

2025

北米行政調査報告書

<North America Mission 2025>

令和7年3月26日～4月4日

大阪維新の会大阪府議会議員団

目 次

はじめに（調査団長あいさつ）	1
行政調査団名簿	2
調査日程	3
調査目的	4
調査事項	5
シカゴ日米協会（ワーキングランチ）	7
ワールド・ビジネス・シカゴ	16
イリノイ州商務省	23
シカゴ連邦準備銀行	30
Cboe（シカゴオプション取引所）	34
mHUB	37
Women in FinTech Initiative	42
1871	45
在シカゴ総領事館及びJETRO	49
ポルスキーセンター	53
オバマセンター	58
ラスベガス観光協会	61
eスポーツ施設（ALLEID ESPORTS）	65
Ariaリゾートホテル	68
Dolby Live Theater	71
MGM RESORTS	73

Swingers-The Crazy Golf Club	76
スフィア（巨大球体型シアター）	78
ダラス連邦準備銀行	80
メープルテラスレジデンス	82
ダラス・フォートワース日米協会	85
Plug & Play Tech Center Frisco	93
テキサス州経済開発・観光局	97
テキサス大学 IC ² （アイシースクエア） TEXAS Global	100
オースティン市経済開発局	104

はじめに

私たち「2025 北米行政調査団」は、アメリカ合衆国を訪問し、シカゴ、ラスベガス、ダラス及びオースティンの4都市にて行政調査を実施しました。日程は、3月26日(水)から4月4日(金)までの10日間。4都市の行政機関、金融機関、民間機関等25か所において調査を行いました。

最初の訪問市のシカゴは、大阪市との姉妹都市提携50年が経過し、経済・文化両面で活発な交流事業を行っています。例を上げれば、2018年、吉村知事が大阪市長の当時、姉妹都市提携45周年事業として「御堂筋」とシカゴ「ザ・マグニフィセント・マイル」と姉妹ストリート提携をシカゴで協定しています。そのストリートには英語と日本語、2か国語表記の地図入りのプレートが建てられていました。このような関係もあり、今調査では、シカゴ姉妹都市インターナショナル大阪委員会に大いなるご協力を頂きました。ハードな視察日程を遂行できたのも全面的にアテンドしていただいたお陰です。

また、ラスベガスでは、Aria Resort&Casino のディレクターの JOHN MCDANIEL 氏に、ホテル特別室やバックヤードの従業員用の食堂、福利施設、ユニフォーム貸与システム等、普通では決して入ることの出来ないスペースまで半日間に渡って私たちを案内、説明していただきました。カスタマーは当然のこと、従業員を大事にされていることが窺えました。

私たちが思っていたカジノ頼りの事業経営ではなく、Eスポーツをはじめ、各種のショーやテーマを持った特別展示やスポーツに至るまで、昼夜を分かたないイベント興業の開催で、「カジノをしない人」が十二分に楽しめるリゾート地でありました。ファミリーでの観光客の多さがそのことを証明していました。まさに大阪が目指すIRがここにありました。

テキサスでは、ダラス・フォートワース日米協会が私たちの訪問を大変喜んでくれ、米国市場参入戦略や取り組みについての指導やアドバイスを伺うなど、よい意見交換ができました。

今、全米50州でも高い成長率が期待されているのが、「ダラス・フォートワース都市圏」とも呼ばれるこの経済圏で、2009年からの5年間だけで約800もの企業が移転や事業拡張を進めているそうです。トヨタは全米の三都市に分散していた本社機能をテキサス州ダラス北部のプレイノに集約しました。他の日本企業も続々とテキサス州に拠点を移したり新設したりしているとのこと。

ダラス市そして州都オースティンと2つの市を視察するには、航空機の機材不良で半日動けなかったにせよ足りない日程であったことは悔やまれますが、将来の大阪を見据えると大いに刺激になる都市圏でした。

このように、総じて、中身のある大変有意義な行政調査であったと思います。調査団一同、これらを今後の府議活動、即ち、議会の質問や政策立案、さらには地域活動に活かし、大阪府政のさらなる伸展につなげてまいる決意であります。

なお、訪問の一環として、各市において2025年大阪・関西万博をPRするとともに、日本、大阪との今後一層の友好促進に努めたことを申し添えます。

結びに、この調査のためにご尽力いただいた関係機関の皆様に厚く御礼申し上げます。

2025年4月25日

2025 北米行政調査団

団長 大橋 一功

1. 行政調査団名簿

NO	調査団役職	氏 名	
1	団長	大橋 一功	OHASHI KAZUNORI
2	副団長	紀田 馨	KIDA KAORU
3	事務局長	富田 武彦	TOMITA TAKEHIKO
4	団員	中野 稔子	NAKANO TOSHIKO
5	団員	金城 克典	KINJO KATSUNORI
6	団員	植田 正裕	UEDA MASAHIRO
7	団員	山本 真吾	YAMAMOTO SHINGO
8	団員	角谷 庄一	KAKUTANI SHOICHI
9	団員	魚森 ゴータロー	UOMORI GOTARO
10	団員	奥村 ユキエ	OKUMURA YUKIE
11	団員	森田 彩音	MORITA AYANE
12	団員	浦本 ともえ	URAMOTO TOMOE
13	調査補助員	蒲谷 実輪子	KABAYA MIWAKO
14	現地アテンダー	サム 黒澤	SAM KUROSAWA

3. 調査日程

月 日		訪 問 先
3/26 (水)	AM	7:25 伊丹発 (JL104 便) 8:35 羽田着 10:50 羽田発 (JL10 便) 時差-14 時間 (約 12 時間フライト)
	PM	8:35 シカゴ着 11:40 シカゴ日米協会 (ワーキングランチ) 13:25 ワールド・ビジネス・シカゴ 15:30 イリノイ州商務省
3/27 (木)	AM	9:00 シカゴ連邦準備銀行
	PM	12:15 Cboe (シカゴオプション取引所) 13:00 ミレニアムパーク 13:50 mHUB 15:45 Women in FinTech Initiative 18:00 シカゴ姉妹都市国際協会大阪委員会とWBC主催のレセプション
3/28 (金)	AM	10:00 1 8 7 1 11:00 在シカゴ総領事館及び JETRO
	PM	14:00 ポルスキーセンター 15:30 オバマセンター
3/29 (土)	AM	9:23 シカゴ発 (UA2382 便) 時差-2 時間 11:35 ラスベガス着
	PM	14:00 ラスベガス観光協会 18:00 e スポーツ施設 (ALLEID ESPORTS)
3/30 (日)	AM	9:00 Aria リゾートホテル 10:00 Dolby Live Theater 11:00 MGM RESORTS
	PM	15:00 Swingers - The Crazy Golf Club 19:45 スフィア (巨大球体型シアター)
3/31 (月)	PM	ラスベガス 8:00 発の AA617 便が機材の故障により大幅遅延となり視察できず 16:00 ラスベガス発 時差+2 時間 21:08 ダラス着
4/1 (火)	AM	10:00 ダラス連邦準備銀行 11:00 メープルテラスレジデンス
	PM	14:00 ダラス・フォートワース日米協会 16:30 Plug & Play Tech Center Frisco
4/2 (水)	PM	AM オースティンにバス移動 12:00 テキサス州経済開発・観光局 13:30 テキサス大学 IC ² (アイシースクエア) TEXAS Global 15:30 オースティン市経済開発局
4/3 (木)	AM	11:05 ダラス発 (JAL11 便)
4/4 (金)	PM	14:40 羽田着 16:30 羽田発 (JAL127 便) 17:35 伊丹着

4. 調査目的

大阪維新の会大阪府議会議員団は、大阪が、グローバル社会の中で国際競争力を高め、日本の成長をけん引し、世界に誇れる大阪、誰もが住みたいと思う大阪、即ち「真に豊かな大阪」となるべく、知事を支えながら諸施策を推進している。

今後、とりわけ経済産業分野において、都市間競争に打ち勝ち、都市格を向上させるための優れた政策を府政に提言することとしているが、それには、様々な課題について、世界的な視点に立ってより高度な調査研究、情報の収集、先進事例の視察等を行う必要がある。

このため、今般、大阪における新たな成長戦略、即ち、Beyond EXPO 2025（万博後の大阪の未来に向けて）を見据え、イノベーション、都市魅力・観光、さらには国際金融都市を主テーマとした北米行政調査団を編成し、米国第3の経済規模を有し、投資収益率の高いスタートアップエコシステムを誇るシカゴ市、総合エンターテイメント都市として急速に成長発展するラスベガス市、そして、全米第2の金融都市に変貌し高い成長率が期待されるダラス市・オースティン市の4都市を訪問して、それぞれにおける先進事例や斬新な政策、さらには最新の現地情勢等について行政調査を実施することとした。

併せて、訪問先において2025年大阪・関西万博をPRするとともに、日本、大阪との今後一層の友好を促進する。

5. 調査事項

訪問先 (シカゴ)	調査事項
シカゴ日米協会 (ワーキングランチ)	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の概要 ・米中西部における経済、ビジネス、文化
ワールド・ビジネス・シカゴ	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・ビジネス・シカゴの業務概要 ・シカゴの経済成長と雇用創出 ・スタートアップ企業のビジネス支援
イリノイ州商務省	<ul style="list-style-type: none"> ・外国直接投資などイリノイ州の成長戦略 ・商工業振興 (外国の企業誘致等)
シカゴ連邦準備銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・管内地域の経済・金融の状況 ・米国における金融情勢の今後の展望
Cboe (シカゴオプション取引所)	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最大規模のオプション取引所の現状
mHUB	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最先端のアクセラレーターの現状 ・スタートアップ企業をめぐるビジネス環境の現状
Women in FinTech Initiative	<ul style="list-style-type: none"> ○金融テクノロジー分野の女性支援について <ul style="list-style-type: none"> ・支援制度の経緯と支援の現状 ・これまでの成果 ・フィンテック業界の改革など、組織の目指す目標
1871	<ul style="list-style-type: none"> ○「1871」の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・シカゴの特徴的なビジネス分野 ・スタートアップリーダー同士のネットワーク強化の現状 ・シカゴのエコシステムのインパクト ・大学など高等教育機関との連携 ○施設内の視察 (1871 ツアー)
在シカゴ日本国総領事館 及び J E T R O	<ul style="list-style-type: none"> ・米国中西部における最新の政治・経済情勢について
ポルスキーセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・シカゴ大学のエコシステム ・起業家キャリアのためのトレーニング ・起業や商業化に向けたプログラム ・今後の重点分野
オバマセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・オバマセンター設立の経緯と概要

訪問先 (ラスベガス)	調査事項
ラスベガス観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ラスベガスの変遷 ・ラスベガスの総合的な観光戦略 ・ラスベガスの魅力の発信
e スポーツ施設 (ALLEID ESPORTS)	<ul style="list-style-type: none"> ・ラスベガスの e スポーツ大会の現状と仕組み ・今後のエンタメの主役の座と e スポーツの将来性 ・ギャラリー、賞金、人気産業
Aria リゾートホテル	<ul style="list-style-type: none"> ・ I R のフロントヤード, バックヤードの現状
Dolby Live Theater	<ul style="list-style-type: none"> ・ラスベガス最高のエンターテイメント会場の最先端の音響設備と多様なイベント開催力
MGM RESORTS	<ul style="list-style-type: none"> ・MGM 役員の新たな観光資源等の講演と意見交換
Swingers - The Crazy Golf Club	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や観光客が気軽に深夜まで楽しめる Swingers の概要と魅力

訪問先 (ダラス・オースティン)	調査事項
ダラス連邦準備銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・管内地域の経済・金融の状況 ・米国における金融情勢の今後の展望
メープルテラスレジデンス	<ul style="list-style-type: none"> ・三井不動産のテキサス州初進出の経緯 ・複合開発事業「メープルテラス」の概要とポイント ・サンベルトエリ経済発展への貢献と今後の展望
ダラス・フォートワース日米協会	<ul style="list-style-type: none"> ・協会の活動概要 ・米南部における政治、経済、文化、ビジネス等の状況
Plug & Play Tech Center Frisco	<ul style="list-style-type: none"> ・Plug & Play Tech Center の事業概要と方針 ・起業家支援と直接投資の状況 ・テキサス州の市場動向と今後の展望
テキサス州経済開発・観光局	<ul style="list-style-type: none"> ・テキサス州の経済の概況 ・ビジネス誘致等の取組み
テキサス大学 IC ² (アイシー スクエア) TEXAS Global	<ul style="list-style-type: none"> ・IC スクエアにおけるスタートアップ企業支援 ・「オースティン・モデル」とも呼ばれる大学発ベンチャーを中心とした内発的産業育成
オースティン市経済開発局	<ul style="list-style-type: none"> ・主要産業と市の経済事情 ・国際ビジネス都市としての分析 ・国際的なネットワーキング・マッチング ・中小企業へのサポート

○シカゴ日米協会（ワーキングランチ）

- ・日 時：令和7年3月26日（水）11時40分～
- ・説明者：Marion Mieko Friebus Flaman, Ph.D.
- ・担当者：中野 稔子



シカゴ日米協会とのワーキングランチ（中央が説明する Friebus Flaman 博士）

【調査事項】

- ・協会の活動概要
- ・米中西部における経済、ビジネス、文化

【説明概要】

シカゴへお越しいただき大変感謝している。去年11月に大阪を訪れる機会があり、市役所にも訪問させていただき、当地の皆様とお会いしミャクミャクグッズをたくさんいただいた。毎年発行している日米協会の年次レポートがあり、前年の年次レポートの表紙は東京とシカゴの写真。去年、11月に行ったときに大阪との姉妹都市の関係があるので、表紙は大阪をお願いしたいということを伝えた。今度の年次レポートは、表紙が大阪に変わっている。

シカゴ日米協会のミッションは、両国の人々を繋げる掛け橋としての存在。日本にある米日協会、そして、米国の日米協会とも連携して日本と米国の双方のコミュニティを啓蒙していく。そのために各企業とも連携しており、こちらにある米国の企業、それから進出している日系企業の皆様と連携している。そうした企業会員だけではなく、ここシカゴ

には日本の総領事館があるので、そちらの皆様とも協力しながらコミュニティの醸成を啓蒙している。

経済の面だけではなく、文化面でも日本の文化、食文化、祭り、例えば、ひな祭りといったものもこちらでイベントを企画して皆様に提供している。来週は、テンプル大学日本校の学長をされてる方が、こちらに来られてプレゼンテーションを行う。

日本の弁当文化というものも、こちらで知られるようになったので、近くの郊外にあるトリノという日本食レストランとコラボして、日本風の弁当作りのワークショップを4月13日に開催する。食材はレストランのものだが、参加者はそれぞれの弁当箱を持ってきて日本風の弁当の作り方のセミナーを聞き、自分で作った弁当をその場で食べるだけでなく、同じような興味を持った人たちとの行動を通じて、ネットワーキングなども考えている。

同じ食のテーマで、4月24日には、「Gaijin」というお好み焼き専門店の日本食レストランのシェフで、シャンヌードルという麺メーカーのトップでもある、ウキさんという日系人の方がシカゴに来られて、日系人の熊木さんのモデレーターのもと、パネルディスカッションをした後、実際にお好み焼きとラーメンの試食会をするというイベントも予定されている。

また、言語のクラスについては、日本人向けの英語教室、外国人向けの日本語教室をオンラインで開催している。人数としてはまだまだこれから伸ばしていきたいというレベルだが、言葉を通して文化を促進するためにも、こうしたプログラムを行っている。

皆様が到着したばかりでお疲れの中わざわざ来ていただくことに関して、大変感謝している。これからも大阪姉妹都市委員会とも協力をしながら、両国の友情を育んでいきたいと考えている。

【質疑応答および意見交換】

議員：1400人ぐらいの会員について、職は結構多かったように思うが、業種的にはどんな職種が多いか。

先方：色々ある。中には教職員もいるし、ただ日本に興味を持って個人で入ってくる人たちは、私達がレストランでネットワーキングイベントをする際などに入ってくることもある。この間もお酒と生花を一緒にするというイベントがあったが、そういうところから日本に興味を持っておられる。こういう集まりをある程度知って、そこから日米協会というものがあることを知って、会員になる人たちもいる。ただし、やはり企業が多い。

中西部は製造業がすごく発達しているので、食だけではなく、製造業関係が盛ん。日本の企業では、米国、北中米、南米も含めた本部をシカゴに置いている、例えば、コマツとか、サントリー等のメーカー系。そして、それを支える弁護士事務所とか会計事務所といった専門職系。企業のインフラを支えることで、日本のビジネスとの繋がりが深い、非常に有力な弁護士事務所なども会員になっている。あと、金融系も多い。日本の場合、銀行が合併を繰り返していて、前は10いくつあったが、今は4つぐらい。数としては会員数が減っているが、会員企業の規模としては、逆に大きくな

っている感じはある。

また、シカゴ日米協会は、アメリカの日米協会でも一番古く、今年で94年。ニューヨークとボストンで200年を迎えているところもあるが、94年といえども長い歴史。

あとは個人会員の若い方たちは、米国人だが何らかのきっかけで日本に住んだことや勤めたことがあって戻ってきて、日本のファンとなった方も結構いる。青年部みたいなものがあり、独自のプログラムをするなど活発に活動している。

グラスルーツ（草の根）の団体なので、特に日米の友好促進をミッションとした日米協会では、例えば、日米の関係で経済的な問題が起きたときは、日米協会の会員が動く。総領事館と相談したり、政府にも相談したりとか、特に、コロナの危機でアメリカが荒れたときには、日米協会のボードメンバー、理事会が集まって、日系の企業は大丈夫か、アメリカの企業は大丈夫か、今後どうなるか、といったことを考えて、草の根で政府に働きかける役割を果たした。そういう意味でも大事な草の根運動だと思っている。

議員：いろいろな支部があるのか。

先方：支部ではなくて、州ではなく、それぞれが州から独立している。全米を統括する日米協会というのは存在しない。ただ、ネットワークとして、日米協会の協会みたいなものがあり、年次総会みたいな形で、意見交換や、ネットワーキングを毎年やっている。

議員：シカゴ支部とかではなく、そのものなのか。

先方：歴史的に日米協会というのは、ボトムアップの組織なので、各地で独自に発祥している。会の規約とかそういうものも全部バラバラ。その代わりに、オンラインのプログラムが可能になった時代なので、プログラムのシェアリングとか、そういったもので協調関係を高めていこうという機運はある。

また、シカゴには、総領事館があるが、管轄はシカゴ市と10州。この中西部の中で日米協会というものが、シカゴとインディアナ州、ミネソタ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、カンザス州にある。それぞれ夏にフォーラムでみんなを集めて、その中で話し合うこともある。私達も5月にアイオワと一緒に笹子追分の文楽を呼ぶことになった。アイオワの方が先に呼んだが、シカゴ経由で行くことにしてシカゴでもパフォーマンスをしていただいて、そこからアイオワに行くなど、日米協会は独立でありながら、協力し合うということも最近可能になった。

議員：1000人ぐらい会員がいるとのことだが、具体的にその会費は。例えば、毎月1回例会をするとか、シカゴ日米協会の中で、例えばこういう委員会とか、部会とか、いろんな業種によってとか、そのような活動はどのようにされているのか。

先方：まずいろいろな委員会がある。会社として会員になると、その会社の全員が会員になっている会社もあるし、その会社のトップの2人だけのところもあるが、委員会としては、エグゼクティブの委員会と言って、副会長と各委員長が2ヶ月に1度、Zoomで約1時間の会議をする。

あと、事務局で3名専任がいる。委員会など理事会は全部ボランティア。委員会は、まず財務監査委員、NPOとしての管理に対する法令もあるので、それを遵守しなければいけないが、税金のかからない団体なので、法律に則って運営する必要がある。

いろんなプログラムを準備するプログラム委員会、それから理事選考委員会、あとはそのガバナンスの委員会、ガバナンス規約を集め、モニタリングしている。それに、ファンドレイジングする委員会。それらによって、各委員会は独自に会議のスケジュールを組んで、独立で運営されているが、各委員長が理事会のエグゼクティブコミュニティ（理事）、70人いるが、10数名の日常の運営を監督する委員会の中でもお互い報告し合って、運営をしている。会費は、個人会員は年会費80ドル。学生にとって80ドルは大きな額なので、学生会員は25ドル。企業会員は、松竹梅があつて、一番安いのが450ドル。

年間トップクラス、要するに、こうした会報に、スポンサーとして名前が出せるようなところは、5000ドルといった、それぞれ金額の幅がある。ゴールド会員とか、シルバー会員となると、企業の規模が大きくて、日本でのプレゼンスが大きいところには、日本とのビジネス相応の会費を払ってほしいと、会員誘致委員会もあるので、その会員勧誘委員会の人たちが、せっせとボランティアで営業をして、入っていただくということをしている。

これからまた若手のヤングプロフェッショナルのコミュニティをもうちょっと大きくするような、そんなメンバーも、今回つくった。

議員：日本の企業もアメリカの企業も入っておられるのか。

先方：入っている。

議員：寄附の事だが、毎年、右肩上がりなのかどうなのか。

先方：今年はどうなるか心配しているところである。ある会社は毎年このレベルに寄附してくれるというのを何年か続けているところもあるし、最近はもう少し小さな会社とか、スタートアップというような会社が寄附し始めているので、これからは大きいのが少なくなり、小さい方からたくさん集めることになるのではないかと思っている。やっぱり経済的にいろんな心配が出てくるので、皆んなもう会社の方でも、遠慮しなきゃならないという話にもなる。

議員：寄附を募っていくのに、どういった、広報とか工夫されているのか。

先方：面白いことに会員にするのが4月、またそのスポンサーになるのが5月から6月の間で。今まで通りという会社はちょっと話をするだけでいいが、新しいところはやっぱり営業しなければならない。その委員になっている人たちも皆それぞれ協力しているので、ネットワークで。あとはイベントの冠スポンサーになってください、というのは全部、寄付金扱いになるので、そういう冠を、このイベントのスポンサーに。日本でも、イベントになるとその企業ロゴの大きさに応じた金額が、たくさん出すところは企業ロゴが大きく表示されるが、少額の人たちは企業ロゴが小さいという形で、要するに日本との関連が深い企業ですよということをしている。啓蒙

する場として有効なのでお願いしますといったこと。

議員：この日米協会は、シカゴ市等との関わりはどのようになっているのか。民間の集まりだが、逆に、1000 人いたら、行政もある程度この団体に対して、何か相当な位置づけだと思うが、何か支援があるとか連携するとか、何かあるのか。シカゴ市長とか含めて、どういう認識になっているのか。

先方：まずシカゴはかなり大きいので、みんな、それぞれ何か自分たちでやっているというところがあるが、やっぱり日米協会がゴールベース。シカゴとか市長とかそういう人たちとかあんまり関わりはない。市は、市の運営で財政的には厳しい。但し、外郭団体であれば、このあと訪問されるワールド・ビジネス・シカゴの人たちとの連携の方が市としてはある。ただ直接的な支援のようなものではなくて、支援というよりも協調というように思う。あとは、商工会議所。



ランチを取りながら和やかな雰囲気で見聞交換

議員：企業であったり、会議であったり、ある程度の企業にとってのステータスになるのでは。

先方：ここだけの話それは確かにある。あそこの企業がゴールド会員なのにお宅がゴールドじゃないですか、みたいなニュアンスでちょっと影響するようなところは、実際にはないわけではない。イベントの開催場所に企業の場所を提供していただくことによって、その企業が日米協会にこういう協力をしているということを、啓蒙する手段としても、いろいろと有形無形な形で関わっていただくようにしている。

あと、夕食を伴う大きなイベントが年に2回、年次総会、それから12月の忘年会があるが、夕食を伴ったプログラムなので、そういうときには前もって予約、チケットを売る。イベントのときには、10人1卓の円卓でイベントをやっている。そういうときには企業がテーブル丸ごと買って、そこに自分たちの社員あるいは、取引先を呼ぶ。その代わりにその10人分、去年も、テーブルを買ったから、今年もお願いしますみたいな形で。それは当然、食事代とかその場所代を差し引いた分が利益が残ると、それは日米協会の歳入になるので、そういう形で協力していただく。結構な企業が、

そのテーブル丸ごと買ってお客様を呼ぶとか、あるいは社員に対するサービスのよう
な形でやっているところもある。

議員：大阪は、国際金融都市として投資家のための特区になった。国際金融都市のうち
の一つになったが、スタートアップ企業とかそういったアメリカからの企業をぜひ誘
致したいと思っている。日米協会の中で、そういうチャンスとか、日本に行きたい
人たちはいるのかなと思ったが、それはどういうふうな形で繋いでおられるのか。

先方：歴史的にはそういうことには直接的には関わって来なかったが、友好を育むとい
うのが大きな使命なので、ただし間接的には、つい最近日米協会の事務局をこうした
そのコワーキングスペースのところに移した。

そこで当方が主導した日本食のイベントをやった。そういうところはスタートアッ
プ企業がたくさん入っている場所なので、そのようなこれから伸びるかもしれない企
業に対して日本のプレゼンスみたいなもの、日本という市場の魅力みたいなものを発
信するチャンスとしては、むしろこれから可能性としてはあるのではと思う。

議員：ぜひ大阪をプロモートしてほしい。

先方：先ほどお話されたイベントだが、ジェトロの関谷さんが、ミヤクミヤクの着ぐるみ
を大阪から出荷して万博をプロモーションした。しかし、今回本当に残念だったの
が、日本万博協会がアメリカの5都市のプロモーションの中にシカゴが入っていな
かったこと。サンフランシスコ、ロサンゼルス、ワシントンDC、ニューヨーク、
ラスベガスであった。シカゴは姉妹都市なのにすごく残念、帰ったらぜひ万博協会
に言ってほしい。今度はシカゴも。

予算がないなら、私達大阪委員会が、運搬のお金を出してコストをカバーする。ミ
ヤクミヤクをサンフランシスコからシカゴに連れて来て、シカゴからまたワシントン
DCに送った。私達がカバーして、日米協会がイベントの会場で100人くらい、プロ
フェッショナルな方々が集まって、そこで万博の宣伝をしたが大好評だった。すごく
反響が良くて、外国人もその場でお好み焼きを焼きたてで食べられるようにして、お
酒とジュースのカクテルみたいなものなどを出したので、みんなかなり喜んでいた
し、ミヤクミヤクと一緒に写真を撮った人たちもたくさんいた。本当に私も不思議と
思ったが、大阪エキスポと聞いても、あまり何かわからなかったそうである。ブロッ
クフェアと同じですよと言ったら、そうなんだってそんなイベントなんだって。

きっとシカゴは、EXPOと言うから大阪でそれだけかなと思っていたかもしれない。
だからその機会に、万博というものを説明することもできた。今後、特にマリオン
さんがシカゴの地元企業とか、スタートアップとのネットワークを広げる機会を設
けてくださると思うので、繋いでいただきたい。

議員：大阪は、盆踊りもまた有名なので、盆踊りも踊ってもらえたら。

先方：私達50周年記念のときに日本祭で河内音頭の踊りのダンスグループを、残念ながら、
コストが高かったので8月で忙しい時期でもあるので、ロサンゼルスから関西クラ
ブというのがあるが、河内音頭のグループを呼んでみんなで河内音頭で盆踊りをし
た。

議員：また、大阪関西万博でも、ギネスに挑戦で盆踊りのイベントをやるのでぜひ。されていたダンスは、エイサーとかではないのか。

先方：エイサーは、沖縄県人会ですごく活発で、地元の日本祭では活躍している。エイサーグループは、ほとんどが沖縄県以外の方々。やはり、ネットワーキングの場で地元の音楽が好きで、あの楽器が好きでという方が集まるのがほとんど。多分、三線クラブは沖縄県出身の方がいらっしゃらない。でもすごくいい感じ。

議員：昔の大阪は、日本人にとって東京が一番、大阪が二番、実際にそういうふうにしたが、今はもう東京一番で、大阪はその他大勢になってしまっている。アメリカのシカゴから見て、大阪のイメージは、実際どういうふうに見られているか。やっぱり東京が一番か。

先方：日本というと東京都と言う人がいると思うが、最近は、やっぱり大阪と聞く。マラソンだったか、最近、日米協会の日本語教室の生徒たちに日本でどこに行きたいか聞いてみたら、やっぱり大阪という人たちもかなりいたので、姉妹都市というのがあるかも知れない。

シカゴも、昔から、ニューヨークが一番、シカゴが二番と言っていた。だからきっと2番同士で何かあるかもしれない。シカゴも忘れられがち、今回は万博もだが。東海岸、西海岸に行って、シカゴを飛ばす。大阪もまた、どちらかという、東京に行って、京都に行きたい。京都に行って、もうちょっと時間あったら大阪に行こうかなという感じの方もまだまだいらっしゃる。でも最近は、大阪を拠点にして動こうという観光客も多くなったと思う。だからこれからだと思う。

議員：2030年にI Rが開業する予定であるが、日本では大阪だけしかやらない。大阪への人の集まりは今後さらに期待できると。

議員：一番、二番というよりは、オンリーワンであれば、一番じゃなくても、大阪はちょっと変わっているかもしれないけど、ちょっと特徴のあるというのがいいのではないかなと。

先方：大体、シカゴの方でも大阪って楽しいと思われている。

議員：この前ワールド・ビジネス・シカゴの方が来られて言っていた。東京に行って、カブスの試合を見て、東京から大阪に来たら大阪はフレンドリーで大好きだと。

先方：セカンドシティー同士で、本当にシカゴも、今、グローバルなプレゼンスを高めようということで、企業誘致などいろいろとやっているの、何かお互いに手と手を取り合って、特に関谷さんが、精力的に大阪をプロモーションしてくれているので、皆様どうぞ、大阪でシカゴを宣伝してください。

議員：また、大阪にも来られるのか。

先方：できれば、万博にも行きたいと思う。

議員：そのときはもう3人連れて、御一行で。

吉村知事も、横山市長もシカゴは大好きな街、本当に大阪と50年で。帰られる関谷さんも大阪市から出向でジェトロに来ている。

新しい大阪市の職員さんが出向で代わりに来るのが大体2年で、シカゴの皆さんにか

わいがっていただいて、シカゴに住みたいなと思ってから帰る。言葉はどうだったか。
先方：言葉は、来た当時は困ったが、来たときはよりはだいぶマシにはなった。
先方：今回、関谷さんもすごく動いてくださって、ありがとうございます。
議員：今回のスケジュールで、いろいろと動き回っていただき、裏方でやっていただきありがたかった。



大橋団長から Friebus Flaman 博士に記念品を贈り万博のPR
同博士は、協会のエグゼクティブディレクターで、ノーザンイリノイ大学の非常勤教授
(この後の各訪問先においても記念品を贈り万博のPRをする)

【まとめ】

- シカゴ日本アメリカ協会は 1930 年に設立されたそうで、対話と文化交流を通じて米国と日本の理解と友情を促進している。これは、中西部における経済、政治、ビジネスの議論のための重要なフォーラムとして機能し、二国間関係を形成している。1,400 人の会員を持つこの協会は、ビジネスや文化に関する年間 50 プログラムを開催しているという。
- 3 月 20 日の大阪訪問に対する感謝とシカゴでの再会を楽しみにしていた旨を述べられ、新オフィスでの意見交換の機会を喜んでおられた。
- シカゴの WBC (World Business Chicago) は 28 の姉妹都市と連携。今回の私たち訪問団の受け入れに全力で対応するとのこと。
- シカゴ経済圏における経済振興活動等の状況は概ね次のような内容であった。
 - 経済振興活動
 - ・シカゴ市だけでなく、郡全体（大シカゴ圏＝シカゴランド）での活動を紹介。
 - ・経済・雇用促進、イノベーション推進、マーケティング、グローバル戦略、投資誘致、コミュニティ支援の 5 部門で構成。
 - ・シカゴ郡は 7 つの自治体によって構成され、シカゴ市だけでなく広域での経済成長を目指す。

・シカゴランドは企業誘致ランキングで12年連続全米1位。

□経済・地理的優位性と投資実績

- ・中西部の中心に位置し、多様な産業構造を有する経済基盤。
- ・空港（オヘア）や高速道路網、研究大学の集積など、優れたインフラと人材。
- ・GDP 908億ドル、失業率4.4%、VC投資4.3億ドル、貨物取引295億ドル（オヘア空港）などの経済指標を紹介。
- ・400社以上の日本企業が拠点をもち、ショーンバーグ市など近郊にも多数存在。
- ・ヘルスケア、製造、金融、建設業など多様な業種がバランスよく存在。

□新規投資・事例紹介

- ・過去20ヶ月間で30億ドル以上の直接投資。
- ・Googleのオフィス改修、シカゴブルズ本拠地のユナイテッドセンター改修（1901プロジェクト）など大型プロジェクト進行中。
- ・日本企業の新投資例として：

ラピューターノボティックス（ロボティクス）：ショールーム開設

サイボネックス（医療機器）：2000万ドル投資と雇用創出

○今後のイベントと連携の機会

- ・5月7～8日「セレクトチャイ（SelectCHI）」イベント：インキュベーターや企業訪問を予定。
- ・ホワイトソックス観戦イベントも実施。
- ・クリーンエネルギー、環境技術、食品製造などの分野での協業と誘致を図る。
- ・投資検討企業には立地選定や財務インセンティブの支援、データ提供、渉外支援などの公的支援も可能。



シカゴ日米協会が入るウィリスタワーの44階からシカゴ市内を撮影

○ワールド・ビジネス・シカゴ

- ・日時：令和7年3月26日（水）13:25～14:30
- ・説明者：Christopher Chaidez Greater Chicagoland Economic Partnership
- ・担当者：金城 克典

【調査事項】

- ・ワールド・ビジネス・シカゴの業務概要
- ・シカゴの経済成長と雇用創出
- ・スタートアップ企業のビジネス支援



大橋団長のあいさつ

【説明内容】

今日はシカゴ市だけではなく、シカゴ圏全体において私どもワールド・ビジネス・シカゴがどのような活動をしているのか、説明させていただきたい。姉妹都市委員会だけではなく、ジェットロにも今日は同席していただいて誠に感謝している。素晴らしい感激を、歓待をしていただいてそのときの写真も冒頭にお見せしたかった。

それでは、私どもの使命について、まずはシカゴ圏における経済の促進と、雇用の情勢、それから、多様性を重んじてインクルーシブな形で各コミュニティも巻き込んでシカゴの繁栄を支えることをミッションとしている。

こちらでは5つの部門があり、それぞれ別の役割を持っている。まず、経済促進と雇用促進の部、それからイノベーションとベンチャー促進。3番目に調査とマーケティング。4番目に世界的なグローバルのイニシアティブ。4番目に国際グローバル。5番目が公的セクターにおける投資促進。最後にコミュニティサポート。

2023年から、シカゴ市だけではなく、シカゴ圏は七つの郡によって構成されていて、それぞれ自治体としての機能を持っており、それらを含んだ形で、大シカゴ圏の経済促進をミッションとすることになった。今後は、私どもの団体を思い浮かべると、シカゴ市だけ

ではなくてシカゴ圏全体に関する関与、そこでのいろいろな企画展の発掘などでご協力できる体制となっていることを覚えていただければと思う。

そうした活動において、この大シカゴ圏のことをシカゴランドと呼んでいるが、この圏域は12年間連続、全米で企業誘致、企業勧誘でナンバーワン。この中には、日系企業582社を我々が過去累積で勧誘した実績も含まれる。これはシカゴ市内だけではなくて近郊の例えばショーンバーグ市という自治体があるが、ここにも日系企業がたくさん存在している。

理由がいくつかあるが、一つは特にここ中西部にあるということ、最も多様性に富んだ経済セクターを持っているということ。それから2番目に発着数、行き先が多い空港がシカゴに存在するという。それから技術系の人材がかなり豊富であるということ。中西部の最も中央的な存在として、GDPの面でも一番大きな数字をここイリノイ州は稼ぎ出している。これをデータでフォローしてみると、例えば、昨年だけの実績だが、ベンチャーキャピタル資本だけでも4.3億ドルが新たな新規企業へ投資されている。また、例えば、この空港での貨物の価値でも、295億ドル、これは全米の空港の中で第3位。

2025年の第1四半期の試算は、シカゴのGDPだけで908億ドル。失業率は、全米より低く、最終の数字が4.4%。例えば、研究大学・大学院が400km半径に12大学あって、そこでの学生数が50万。そのため、雇用する人材の層という面でも、ここシカゴは極めて厚い人材層を持っている。

中西部での港みたいな役割を持っているが、この高速ハイウェイも10路線がシカゴ圏内を通っている。米国の人口の25%が800キロ半径に住んでいる。これはシカゴ県の経済圏の多様性だが、一つの業界業種に偏っているのではなく、一番大きな業態でも、GDPの13%ということ、いろいろな経済の浮き沈みに対する耐性が極めて強い経済圏。13%以下ではあるが、最も大きいのが、まず医療関係、ヘルスケア製造業、それから金融と保険業界それから建築業界などがある。

シカゴ圏内に本社を置く主要企業が400社以上あり、それらのいくつかは、シカゴ市にある。そのため、過去20ヶ月間に既に30億ドル以上の直接投資がある。これは、例えば空港の拡張工事で、Googleがイリノイ州政府の昔のビルを買い取って、改修中で、中西部の本部をこちらに建てており、それ以外にも科学技術の新しいキャンパスや、シカゴブルズがプレーしているユナイテッドセンターの改修工事といった、大規模プロジェクトが並んでいる。

1901プロジェクトというのは、シカゴブルズがプレーするユナイテッドセンターの改修だが、昔マイケルジョーダンがプレーしていたところ。

2021年以降、670社の大企業がこちらに新たなオフィスを開設している。菓子業界のマーズリグレ、テックのクァンタム、それから朝食シリアルで知られたケロッグといった会社がこちらに新たにオフィスを開設している。

これはGoogleがトンプソンセンターというビルを買い取って完全にリノベして、ここを中西部のGoogleの本部に新たに開設する予定。

これはサイコンタブという新しいコンピューター技術を開発している企業がシカゴに投

資を決めて現在7億5000万ドルの大キャンパス、工場を建設中。

日系企業でシカゴに新たに投資をした二つの例をご説明したい。2023年にラピュタロボティックスというロボット工学の会社が、郊外のショーンバーグ市に新たに設備を設け、ショールームなどを開設している。もう一つが医療デバイスのサイズメックスという会社の米国法人だが、これは2000万ドルの投資で新たな雇用を110人創出している。

今年5月7日、8日に、セレクトチャイというネーミングで、セレクトUSAというプログラムにぶら下がっているものだが、5月にいろんな企業やインキュベーター設備を訪れて、シカゴへの誘致を啓蒙する活動を考えている。そのときに、カブスも有名だが、もう一つのプロ野球のチームであるホワイトソックスでも観戦イベントを予定している。

三つのルートを考えていて、一つはクリーンエネルギー。環境技術、それから食品および飲料の製造、そして最後はその環境に対する政策、とイニシアティブこれらのプログラムを考えている。

皆さんは、今週来られたばかりだが、もし5月に、大阪の団体や企業でシカゴへの投資に興味があれば、このイベントに参加していただいて、こちらでの機械展をいろいろ模索していただきたいと思う。

それでは直接に勧誘しようとしている企業に対して提供できるサービスについて、一つは立地選定。これをご協力する。2番目に、何らかの形で財務面でのインセンティブを、公的機関としてどのようなものがあるのかを一緒に考える。また、豊富なデータを持っているので、その企業に必要としているデータの解析、それから直接公的機関への渉外活動のサポートなどを、その企業の誘致に対して直接企業に提供することができる。

改めてシカゴへ来訪を感謝する。



Kyle Schulz, Chief Growth Officer, の説明

【質疑および意見交換】

議員：今、話を聞いていて、ワールド・ビジネス・シカゴが、いろんな企業とのマッチングであるとか、誘致であるとかに積極的にやっただけでいることはよくわかったが、ワールドビジネスシカゴの体制、職員などの体制は今どのようなようになっている

のか。7年前に来たが、そのときとどのように変わっているのか、教えていただきたい。

先方：この団体そのものはいわゆるその第3セクターとしての位置づけがあり、一応理事会の会長はシカゴ市の市長が務めることになっている。

それ以外にも企業会員としてサポートしているのは100社以上あって、専属の職員は約50名いて、これら各イニシアティブに活動をしているが、市役所からその近隣の自治体の経済振興課の人たちと緊密に連絡を取り合って活動している。

議員：シカゴ圏ということで、シカゴ市だけではなく、近隣も企業が集積してるようだが、近隣市、シカゴ市でいくと、市長がワールド・ビジネス・シカゴの理事長というか、社長というのか、そういう立場だが、他の市はどのように参画しているのか。

先方：シカゴ圏経済パートナーシップというネットワークがあり、各代表者がそのパートナーシップに参列している。

議員：今、三セクでシカゴ市と非常に濃い連携があると思うが、パートナーシップということで代表者として来ているというのは、何か金銭的なものはあるのか、単なる連携という形なのか。

先方：このパートナーシップが構築されたときには、会議に参加するというレベルではなくて実際に金銭的な関わりというものもある。そのため、代表者は毎月の会合に出席して、あるいは誘致している企業と直接コンタクトを取るといったことや、財政的な支援というものもある。

議員：このシカゴ圏の今後の広がり、他の近隣州をどのように巻き込んでいくのか。

先方：この大シカゴ圏、経済パートナーシップ、ジーステップと呼んでいるが、このジーステップは実は3年間のパイロットプログラムで、今が3年目。次世代のジーステップを現在模索中で、七つの分野はそのまま残ることは確実だが、これをどこまで拡張するのかというのは現在模索中。

私の個人的な故郷は、この圏のすぐ南側の圏外なので個人的にはこれをちょっと拡張してもらいたいなという気持ちはある。

議員：先週大阪へ来ていただいたときも、シカゴの副市長が女性で、委員会の委員長の丸谷さんも女性で、とにかく女性の方が活躍してるような印象を受ける。大阪府議会を見渡してもやっぱり女性はまだまだ少数で、たまたまお会いする方が女性なだけなのか、それとももうシカゴにおいてはジェンダーは全然関係なく、女性はバンバン活躍しているのか。

先方：傾向としては女性が増えているのは確実だが、実際この部屋に女性の職員がいるので、彼女にちょっと振ってみたい。

先方：実際絶対的な数でいうとまだ女性は過半数以下でマイノリティと思うが、ワールド・ビジネス・シカゴ自体も、多様性ダイバーシティインクルーシブというものを使命の中に盛り込んでいるので、傾向としては増えている状況にはあると言っていると思う。まだまだ、やはり女性や少数派の取組に対しては、公的セクターでも、民間企業でも、チャレンジは米国でも残っていると聞いていいと思う。おそらく日本の

企業や団体ほど障がいがあるとは思わないが、障がいがないわけではなく、まだまだ取り除かなければいけないものはあると思う。

それと、最初に名簿をいただき、議員団の説明をいただき、先週お会いして、大変嬉しく、まだ日本の制度はよくわからないが、日本でも女性が議員になられたりするなど個人的にはベストではないかなと。きよみさんは日本の銀行にお勤めで最近こちらに来られて、大阪議会のメンバーでもあるので、ちょっとご意見を聞きたい。

先方：日本でもアメリカでも、日本の銀行やいろんな会社こちらでも銀行で働いたが、やはりチャレンジではあると思う。ただ、日本だと女性は女性らしい言葉を使い、男性は男性らしい言葉がある中で、平等に話すということが非常に難しい社会だが、アメリカの言葉では、女性は女性らしさでリーダーシップを取れるというのは拝見して大変喜ばしく思っている。

昔は女性の中でも男っぽい女性が政治家のイメージがあったが、こう拝見すると、皆さん女性らしい方がリーダーになっていらっしゃる。そういう印象を受けた。



各議員から説明者へ質問

議員：日本だけの問題じゃないということがわかって、今までやっぱり男性が作ってきたルールの中で、人口は男女ほぼ 50 : 50 なはずなのに、男の人が作ったルールで生きてきているので、何かもっと女の人が社会でも生きていきやすいように日本も変わっていったらと思う。私達、今日日本航空でアメリカまで来たが、日本航空の社長も今確か女性なので、強く頑張っていきたいと思う。

議員：企業誘致をシカゴにするには4つのメニューがあるということで、中のファイナンスインセンティブに関して、どのようにしているのか。

先方：完全にケースバイケースで、実際に国、他の場所からここへ引っ越してくるという

企業の場合には、特に分厚いが、例えば、クリーンエネルギーといった我々が優先的に連れてきたいという業種、業界に対しては手厚くなるという、本当にケースバイケース。

実際の金銭的なインセンティブのソースだが、これは市自体から来るものもあれば、軍政府、あるいは場合によっては州政府といったこれらを組み合わせて提供することになるので、本当にもうケースバイケースになっている。

これもいろんな形で提供することができて、実際に金銭という形で直接供給するケースもあれば、限られた期間中の減税処置あるいはある設備に対して補助金を出す、あるいはお安く一時的に例えば賃貸とかそういうものを提供するという、いろんな手法が考えられる。

私ども第3セクターというNPOの場合には、特定の自治体に縛られているわけではないので、ケースバイケースに応じてパートナーとなっている自治体それぞれと協議してコラボしながら、そうしたインセンティブを構築する力を持っている。

議員：先ほどの説明で主要企業 400 社ぐらいがあるとのことだが、その目標はもうちょっと高いものがあるのか。それともこんなもんなのか。

先方：こうした企業誘致を担当する部局の今年のターゲットは、175 社、もちろんこれが全部その大手企業であるわけではないが、今年の新規誘致を 175 社という目標値を置いて、彼らは活動している。もちろん多ければ多いほどよく、特に日系企業には特に来ていただきたいと考えている。

議員：法人税みたいなもので、このシカゴに本社を置くメリットというのは補助以外に何か、例えばトラフィックジャムが少ないとか、そういったものがあったりするのか、何か他の要因があったりするのか。

先方：まずはやはり主要な研究大学があることによって人材供給の豊富さ、それからやっぱり人材の質の高さ。あとその経済圏としてその偏った産業界に頼ってないということでは何か不景気が来ても、それに対する耐性が他のリージョン地域に比べて強いということもあると思う、あと、その米国の中央にいて空港の足の便の良さとか、ロジスティクス面での優位性といったものを私どもとしては売り込み要素として啓蒙している。

もう一つは、環境変化、温暖化における環境変化でいろんな地域がそれに非常に過激な気候で大きな打撃を受けているが、その環境変化に対する耐性が強い、例えば山火事とかハリケーンとか、干ばつとか、そういうものの影響を比較的受けにくい地域にあるということも大きなメリットとして、売り込みに使っている。

あと住民の特性みたいなものがあるが、町の中西部は米国の中でも一番フレンドリーなエリアだということも知られており、他から来る人たちに対する手助けとか、地域に溶け込むときのフレンドリーさというのは中西部の中でも特に熱い地域なので、それも一つの特徴としては使っている。そういう意味では大阪に行って非常に親しみやすい同じような地域だなという気持ちをもっている。例えば有名な建築ツアーとか、ぜひシカゴを探索していただきたい。

【まとめ】

シカゴ市は世界各国 28 の姉妹都市があり、WBC は提携都市との連携、協力体制を構築する第三セクター。理事長はシカゴ市長。圏域の企業・団体等が出資しており、プロパー職員は約 50 人。大阪市との姉妹都市提携は歴史も長く深い友好関係を築いている。

○シカゴ市について

イリノイ州の州都はスプリングフィールドであるが、人口規模、経済規模などにおいてもシカゴ市が州の要となっている。

シカゴ市と周辺 7 つの郡部との連携。「CHIKAGO LAND」とも呼ばれるシカゴ圏域での経済推進、雇用促進について主に取り組んでいる。日系企業 582 社が集積していて、12 の大学等には約 50 万人の学生がおり、先端企業、研究機関等も充実しており、若年層の力で圏域の経済をけん引している印象。

高速道、鉄道、空港など交通インフラがしっかりしており、米国中西部の要としての役割を担うことができ、多種多様な産業が混在するイリノイ州の中でも中枢を担う都市圏を形成している。



シカゴ視察においては、シカゴ姉妹都市インターナショナル大阪委員会の名嘉委員長と深沢さんには大変お世話になりました。(写真中央が名嘉委員長、右端が深沢さん)

ジェットプログラムコーディネーターの関谷氏（右端）らと

○イリノイ州商務省

- ・日時：令和7年3月26日（水）15時30分～
- ・説明者：Casimir Peters Chief Business Attraction Officer
- ・担当者：金城 克典



左端が Casimir Peters, Chief Business Attraction Officer

【調査事項】

- ・外国直接投資などイリノイ州の成長戦略 吉村知事からプリツカー知事へのメッセージを手交
- ・外国の企業誘致

【あいさつ】

(Peters 氏)

皆様わざわざシカゴまでお越しいただきお礼と感謝を申し上げます。

特にこれから、大阪の万博も開かれるということで、数週間前に日本に行く機会があり、大阪を訪れ、大阪の皆様と交流をする機会があり、そのときに大阪の皆様の心の温かさや、食べ物の美味しさ、その歓待ぶりに大変感銘を受けて戻ってきた。

今日は、商務長官の代わりに企業誘致のチーフ担当者が来ているので、彼も含めて皆様と会合を行いたいと思う。よろしく願います。

私は、ここイリノイ州で企業誘致のチーフオフィサーを務めている。去年の10月に私どもの知事、JB・プリツカー知事が訪問団を率いて日本を訪れる機会があり、日本とのパートナーシップを築く上で、また、日本企業に来ていただくということを促進するためにも深い交流をする機会を設けていただいた。

今年は、「日本・北米中西部会」が日本で行われるが、それにも参加して、日本企業とのパートナーシップ関係を強化していきたいと考えている。

特に、日本との関係は強化していきたいと考えているし、大阪万博についても深い興味を持っているので、今日はいろんなディスカッションを行いたいと思う。

(大橋団長)

まずは本日お迎えいただき感謝する。

我々は大阪府議会大阪維新の会の府議会議員団、12名の調査団でまいった。

本日お持ちしたマスコットキャラクターは「ミャクミャク」、万博は、もう2週間でオープニングを迎える。今回の万博では、商業ベースで各国のマッチングも行われると聞いている。

また、大阪では、日本で唯一、カジノを含めたIRが2030年に開業される。これに向けて、大阪を国際都市とすべく取り組んでいるところ。

企業誘致に非常にご熱心で、そして実績のあるシカゴの皆様方に、いろいろとご教示をいただきながら、大阪府政にも反映させていただきたいと思っている。本日はよろしくお願ひ申し上げる。

【意見交換】

議員：日本企業を誘致するにあたって、一番大切なことは何か。

先方：○まずはやっぱり人間関係から始まる場所がある。もう50年以上前の話だが、当時のイリノイ州の知事が、こちらに工場を建てたキッコーマンの社長と個人的な関係を作って、ここ中西部の利点などを啓蒙する機会が与えられたことで、それまでは、中西部を通り越して、西海岸から東海岸だけに日系企業が集中している傾向があったが、我々中西部の利点もそこから啓蒙することが始まった。

まずは、その関係から始まるが、イリノイ州の利点として非常に多様で優秀な労働者、それからインフラ、中央に存在しているという価値、また州政府から直接出てくるインセンティブとか、企業誘致に関するサポート、こうしたものの積み重ねというものもある。そういう意味で、イリノイ州は中西部の中でも、日系進出企業が最も多い州という地位を確立できたが、やはり根底としては人間関係に基づいた信頼関係の構築というものがあると思う。

イリノイ州も、数年かけて東京事務所を開設して、そこを通してイリノイ州の利点を啓蒙するなど、いろんな企業との関係構築に努めてきた。あと商務省としては、毎年必ず訪問団を日本に送っている。去年はたまたま知事が団長として日本を訪れたが、少なくとも年に2回は商務省が日本に啓蒙するための訪問団を送っている。訪問団の団員として、イリノイ州の中小企業のトップの方々も含めて、日本に行って展示会に参加するとか、いろんな自治体の経済振興の方たちとの交流や、いろんな会合や国際会議に出席をしている。

イリノイ州と日本の関係は、去年の段階でイリノイ日本間の経済的な効果が11億ドルを超えているという数字に達している。イリノイ州は、日本経済にとって米国の中で6番目に大きい輸出先で、日本はイリノイ州にとって8番目に大きい輸出先。直接投資に関しても、イリノイ州は米国の中でも最も日本企業の進出先が多い州で400以上の企業が1700事業所をイリノイ州に持っており、雇用は5万人を超えている。国別だと、直接投資としては日本は最大の直接投資国であり雇用創出で

もトップになっている。

日本企業の中で雇用創出の一番多い順に並べると、小糸製作所、寿不動産、電通グループ、NTNベアリングのNTN、セブン&アイ・ホールディングス、これはもうほんの片鱗であり、多くの企業が雇用を産んでいる。その他三菱とか、重機の小松もこちらに本部を置いている。

なぜ、日本企業をイリノイが誘致できたのかというご質問だが、50年以上にわたる長い歴史の蓄積だけではなく、現在の州政府の政権、知事がここ数年は、特に企業誘致、海外からの直接投資に重点を置いており、どのような形で州政府として誘致に貢献できるのか、いろんな新しい考え方やグローバルな観点からどういったツールが州政府として可能なのか、そこに焦点を置いてきたからだと思う。幸い、イリノイは、非常に多様性に富んだ経済セクターを持っており、製造業のみならず、ライフサイエンス、農業、エネルギー部門、最新のクアントム技術といった多様な経済セクターがあることも大きな強みになっている。



議員の質問に答える Casimir Peters 氏

- 実は、去年「5ヶ年計画戦略計画」を産業振興のために策定した。これはイリノイ州が持っているいろんなリソースを、どのような形で産業振興のために振り分けていくのかを策定したもので、従来からある産業だけではなく、新規に伸びる産業にもどのようにリソースを配分するのかを考えたもの。

限られたリソースをどのような形で配分するかとなると、やはりこれから伸びるバイオサイエンスとか、クリーンエネルギーも、半導体もそうだが、新しい技術をどうやって長期的な成長が望めるところに配分するかだけではなく、既存の、例えば物流とか、農業も更なる振興をするためにどのようなことを州政府としてできるのかを策定したもの。

また、州をいろんな地域に分けて、その地域に適した伸ばせる産業が何なのか、地域特性をどう生かしていくのかなどにも目を向けており、単純にいくつかのセク

ターに目を向けるだけでなく、州の中で公平に成長が分配されるような観点も持っている。

あとは公的セクターの資源配分だが、やはり企業を誘致する、あるいは産業を興すという意味でも、いろんな州内の官庁がどのような形で連携してサービスを提供するのかというところにも目を向けている。あと、新規企業が来的时候には、どういう形でうまく事業の立ち上げができるようにサポートできるのか、これは商務省の中だけではなく、省の垣根を超えた形で、知事室からそうした企業に対して、当然、彼らが立地を決める場合時間がかかるが、その間にいろんなリソースでサポートを出してデータを出すとか調査の補助をするといった形で、とにかくその事業の立ち上げがスムーズにいくようなサポートを提供している。

具体的な例になると、やはりその立地場所を探すときの補助をする。あとは雇用人材確保のときにそうした人材リソースの開発といった側面でもサポートをし、財務的なインセンティブを提供することもある。当然立ち上げた後は、無視するのではなくて事業が始まった後も、日本の本社とも連絡を取り合って現地法人がその後も事業を継続できるようなサポートや、特に雇用の面で人材開発といった面で彼らが適切な対応ができるようなサポートもしている。

議員：輸出と輸入で6番とか8番で恩恵があるとかという話だったが、今、国の動向も関税の話で変わってきているが、その辺はイリノイ州にはどんな影響があるのか、教えていただきたい。



議員側の質問

先方：現状は、正直いったところ、もう刻々と変わるような状況なので、これはもう状況を注視するしかない。それから良好な関係にある近隣諸国とか輸出入国のパートナーの皆さんと連絡を取り合っていて、実際、状況がどうなるのかわからない中で刻一刻と注視しながら、影響を受けるイリノイに存在する企業に対してどのようなサ

ポートができるのか、いろいろな会話を始めている。

議員：東京にイリノイ州の事務所があると。それで活動されてきて、どれぐらいの企業がこちらに立地、誘致できたのか。というのと、東京もそうだが、大阪も、ポテンシャルがあるところなので、そういった今後の狙いというのはあるのか。

先方：30年ほど事務所があるが、当然東京だけではなくて事務所長は大阪にも出向いて、多くの企業の方たちと連絡を取り合っている。多くの企業の誘致に東京の所日本事務所は関与しているが、一例をあえて挙げるとすれば、製薬会社のアステラスの大きな拠点がここシカゴ郊外にあり、雇用が約1500名とかなりの規模になっている。

もう一つ、シスメックス、これはライフサイエンス、バイオサイエンスの会社だが、日本の神戸に本社がある会社でこちらに事業所がある。去年の知事の訪問団のときにも実際にこの本社と交流を行って新たな直接投資と雇用の創出について、合意を取り付けることができた。

議員：今回、万博では、ペロブスカイト太陽電池という新しい技術を売り出しているが、環境問題で考えると、そういったところも連携できるのではないかと思っている。

先方：私、日本中世部会の理事も務めており、そのため大阪に行くに機会があったが、ご存知のように大阪市とシカゴ市が50年以上姉妹都市関係にある。これを、市のレベルを超えて、州と県と府の間の姉妹関係にも大きく拡大していきたいと考えている。

私どもがまだまだ知らない会社はたくさんあるし、イリノイを知らない企業の方々もたくさんあるので、9月にジェットロと協調して、私どもの経済振興のスタッフと多くの大阪の大企業の皆様とお会いして、私どもの利点を啓蒙したいと考えている。

先方：アドバイスをさせていただきたいのだが、イリノイの良さを啓蒙するために、例えば、どういった産業セクター、特に大阪にある産業セクターや企業にどのような形でイリノイの利点を啓蒙していけばいいのか。

議員：大阪の企業でいうとやっぱり市中西部との親和性というのは、ものづくりであるので、東大阪市をはじめとしたものづくり、町工場の魅力というところ。大阪はそういった中小企業が中心になっているので、米国展開については、まだまだ見ていないところが多いので、そんな中小企業の方でも参加できるようなビジネスのマッチングチャンスという機会が設けられたらいいかなと日頃から感じているところ。

大阪は医療分野に力を入れて、中西部もちろんイリノイ州もそうだし、近隣にも、ミネソタ州で医療に強いところが、イリノイ州を中心にウィスコンシン州のバイオであるとか、ミネソタ州のクリニックを中心としたエコシステムっていうのは大きく出来上がっていて、その中心にイリノイ州があるので、そういったハブとして医療関係の企業とかが入ってくる。そういうものが進めばいいなと感じている。

先方：ライフサイエンスは、イリノイも強いので、そういうことをサポートするための、そのインフラ的な設備施設システムとしては、例えば知的財産権の登録をする専門の弁護士事務所とか、あるいはそういうことをサポートする会計事務所といったライフサイエンスを得意とした専門職の方たちは数多くいるので、そういう方達とのマッチングといったサポートは可能。

政府としては、実際に企業間の買収や売却に関与することはしていない。その代わりに紹介をする、例えばイリノイには、製造者協会というものがあるが、そこは、企業会員の製造業が自社の売却を考えている、あるいは新たな投資家を入れたい、といった希望を持っている会社のリストを持っていることがよくあるので、そこに行つて、こういった会社を買収したい、あるいはこういう会社合併をしたい、といったような希望があれば、そうした業界団体に紹介をすることは可能。

議員：今回吉村知事からホリツカ知事に対してメッセージをお渡しさせていただいているが、今後イリノイ州と大阪との連携を強化していくために、先ほど言われた東京にも30年ということで、これから大阪に30年という感じで、東京から大阪に事務所を移していただいて、連携をしていったらどうかという提案をしておきたいと思う。

先方：2週間後に万博がスタートするということだが、現状はどうか。

議員：現状順調にしている。万博期間中にずっと滞在していただいて、400社ぐらいの中小の企業がずっと入れ替わりで、いろんな技術を皆さんに披露する機会があるので、そこには良い技術がたくさんあるから、行っていただいたら、多分、こっちに来てくれる人も増えると思う。

先方：私は、ボランティアとして1ヶ月行く。

議員：冒頭に言われたように、やっぱり企業間同士、企業誘致にしても最終的には人との繋がりが大事なのでまずは来ていただいて、人との繋がりにお願いしたい。

議員：吉村知事のメッセージも連携していきましょうということを行っているので、そういう意味では、ご判断をしていただいて、ぜひ大阪と一緒に盛り上げていきたい。

先方：我々もそれを期待して、9月に行くことを非常に待ち遠しく思っている。シカゴが初めての方はどうなただか。幸い今日は天気がいいのでできるだけエンジョイしていただきたいと思う。

議員：さっきの話の続きだが、人的交流を増やしてもらって、今、大阪とシカゴの直行便というのはないので、ぜひ直行便を。

議員：大阪に対してどんなイメージを持っているか。

先方：前回は初めてで、実際大阪に居られたのは2日間だけで、日本自体も4日間半と非常に短い旅行だった。ただし大阪の第1印象は非常にいいもので、1ヶ月もいられば、最高だったと思う。

議員：隣のリーダーはいかがか。

先方：日本に行ったことはあるが、残念ながら大阪はない。

議員：今度是非来ていただきたい。

先方：是非そうしたいと思う。多分9月7日から9日まで日本中世部会があるので、おそらく大阪に行けるのは、9日と10日だと思う。

議員：9月にぜひ。それは知事も来られるか。

先方：まだ確認は取れていない。商務省としては是非行っていただきたいとお願いする。

議員：吉村知事にも伝えさせていただき、そのときはお迎えできるようにしたい。できれば横山大阪市長も一緒に。



吉村知事から J・B・プリツカー知事へのメッセージを手交

【まとめ】

イリノイ州商務省視察の大きな目的の一つは、「企業誘致ノウハウの研究」にあった。企業誘致には、対象が外国企業の場合では信頼関係の構築が、国内企業の場合では限られたリソースの公平な分配が非常に重要であるという。

前段の件、例えば日本企業誘致を例にした場合、50年以上前からイリノイ州の地域利点、具体には多様で優秀な人材が豊富であることや地理的に中西部に位置し東西地域へのアクセスが有利である、またインフラ整備も進んでいることなどを積極的に発信しつつ、日本に拠点を設けて訪問団を定期的に派遣し、展示会や商談にも継続的に参加するなど、継続的な努力を続けられており、今日においては新しいツールの見極めに注力するなど、やはり不断の努力の上にしか成しえないものであることを痛感させられた。

後段の件では、これから伸びるであろう産業、具体にはバイオやライフサイエンス分野などだけではなく、農業や物流といった既存産業へも適切にリソースを分配していくと共に、地域に適した産業とは何かということ、常に念頭に取り組みを進めているといったことには、今日的に多くの関心を集めるカテゴリーに目を向けがちな我々にとって大きな示唆を与えてくれているように思えた。

余談になるが、訪問先のメンバーが、視察 1 週間前に大阪を視察に訪れていたということもあり、全体的には非常に和やかに且つ歓迎ムードの中で面談できたことは非常に喜ばしいことであった。

○シカゴ連邦準備銀行

- ・日時：令和7年3月27日（木）9時00分～
- ・説明者：Chuck Brooks General Coordination Section Chief
- ・担当者：山本 真吾

【調査事項】

- ・管内地域の経済・金融の状況
- ・米国における金融情勢の今後の展望

【説明概要】

○シカゴ連邦準備銀行

100年以上シカゴに存在し、金融政策や様々な財源・基金に対して中央銀行としての対応や、キャッシュの流通が世界で円滑に行われるよう監督しており、日夜、世界最大の経済指数で、様々な物とサービスの流通が行われている。

経済の発展のため、お金の動きによって、経済を支える、雇用を支えることを使命としており、特に、物価の安定によって、人種、性別、宗教などに関わりなく市民が平等に経済に参加でき、安心して将来設計ができるような環境をつくるのが大きな使命だと考えている。



Chuck Brooks 氏の説明

シカゴ連邦準備銀行は第7区担当で、インディアナ州、ミシガン州、イリノイ州、アイオワ州、ウィスコンシン州の5州を管轄しており、各都市の経済分析を行っている。データを見るだけでなく、実際に色々なコミュニティに出向いてヒアリングをし、経済が今どういう状況にあり、どういう方向に向かっているのかということ迅速に把握している。また、連邦ファンドレートと呼ばれる金利から連銀の金利を設定することや、取引内容（買

うのであればどれだけ買うのか) を決定することで、経済に対して大きな影響を与える。失業率をできるだけ低く抑えるためにも、企業や個人がお金を借りるコストを可能な限り低く抑える方向で考えており、それによって需要を喚起し、雇用を促進するという好循環をねらう。

このほか、経済システムそのものの信用度を高めることが重要。預けたお金はいつでも引き出せるほか、正しく融資して有効に活用され、公平なルールで偏見や差別なく、貸し出しが行われること。また、スムーズに支障なく支払いが行われる支払システムのインフラを維持すること。お金を引き出すときには正しくそのデータが反映され、各商店が銀行にキャッシュを預けたときに、連銀に戻ってくる。安定した信頼度の高い経済を回すためのシステムを獲得し、監視するのが我々の使命。



フリップでわかりやすく説明するFRB担当者

【質疑および意見交換】

議員：いわゆるサイバーテロについて、どのような対応策が必要か。

先方：具体的なサイバーテロの対策は存じ上げないが、一般論として回答する。

連銀の監督業務の中で銀行と接する際、セキュリティ上、各銀行としてどういったことを期待するか、サイバー攻撃が起きた際の耐性がどれほどあるのか、ということコミュニケーションしている。

また、毎日2兆ドルが銀行システムに入ってくるが、365日24時間体制でモニタリングをしており、何かあったら対応できる担当が置かれている。9.11の際は、実はテロ攻撃があったところから数百メートルのところに入力エンジンがあったが、決済システムが滞りなく行われるよう担当で迅速に対応した。

議員：大阪で公立病院がランサムウェアの攻撃を受けたが、銀行でそういう事例はないか。

先方：1万ドルを超える何らかの怪しい攻撃などがあつたら、これを連銀に速やかに報告するルールになっている。連銀はそれをデータベース化して、それぞれに対してどういう対応すべきなのかという形で速やかに動くことになる。銀行自体もこうした怪しい動きがあつたということを株主と一般市民に対して連銀のホームページを通して開示する義務がある。

議員：日本であり偽札による被害は聞かないが、アメリカで被害がどれほどあるのかということと、対策はどのようになっているのか。

先方：偽札被害は現在、平均して1日17件発生しているが、1日の流通金額が1億2700万ドルであることを考えると、割合では、ごくわずか。

対策としては、インクの色が変わるとか、マイクロ印刷などいろんな最新の技術を組み合わせている。



大橋団長の質問

議員：日本とアメリカで技術の差があるのか。日本ではできないか。

先方：アメリカ紙幣は実は紙ではなくコットンとリネンでできており、栽培も信用農場の1か所でしか栽培していない。日本のことは知らないが、ユーロは異なる。

議員：1日に17件は多い印象を受けるが、そうでもないのか。

先方：多いという印象はない。独立戦争のころは3枚のうち1枚が偽札だった。

議員：失業率も監視しているとのことだが、リーマンショックのからはどういった形で立ち直ったのか。

先方：色々な金融危機から学ばれたのは、危機が起きた場合には、できるだけ迅速に大量のキャッシュを経済に注入するというもの。

シカゴの場合には、非常に大型のポーランド系移民向け信用組合が多数存在し、信用組合にお金を預ける市民が非常に多い。そこではお金を預けている人の職種や職域が非常に偏っており、何らかの形でその職種や職域で失業率が上がると、信用組合自体が崩れるリスクがある。当時、信用組合に預けられていたお金が約800億で、資金過少になってしまうリスクが約40億という試算がなされたが、このように、どういう形で連銀が信用組合に支援すべきなのかというリスクの大きさを試算することになる。最終的には信用組合の業界が、様々な策を講じて連銀が出動することにはならなかったが、どのような動きをする可能性があるのかという一つのケースだと考えていただければ。なお、金融危機に伴うショックが経済システムに起きた場合には、ショック以前のGDPを回復する時間が非常に長くなる。

雇用を支えるため、例えば上昇している資産構造で流通しているキャッシュの量を

増やすことによって、建築や工場投資などの雇用を生むような手法もある。

議員：日本では、政策金利は中央銀行である日本銀行が行っている。アメリカは連邦制で、州ごとに法律も異なるなど、様々権限も異なると思うが、FRBの各地域それぞれで独自に決められるようなことは何かあるのか。

先方：シカゴの銀行は独立法人で非営利団体に位置付けられている。そういう意味では、強い中央集権的な銀行ではなく、政治的中立性ということも重んじて、中央銀行を運営するのが最も妥当である。連銀は、各地域における最終手段の銀行になる。地域の経済ごとにそれぞれ特性があることから、担当している各地域の銀行に対して、金利のディスカウント0を独自に決めるなど、近隣の金融政策について、エリア内で独自の政策をとっている。

議員：FRBはどこもすべてNPO的な存在なのか。

先方：全て同じ形式。各銀行のバランスシートと財務諸表は全て中央の連銀のホームページで閲覧可能。

【まとめ】

シカゴ連邦準備銀行は、アイオワ州、イリノイ州北部、インディアナ州北部、ウィスコンシン州南部、ミシガン州ロウアー半島をふくむ第7連邦準備区を管轄し、米国の金融政策策定の一翼を担うことのほか、管轄地区における加盟銀行・金融持株会社の監督、連邦準備金や合衆国政府への金融業務、経済状況の監視を行っている。

現在では、電子商取引が進み、過去には約2000名在籍していたブローカーやマーケットメーカーは250名程度となっているが、1日の取引は900万取引4000銘柄、額にすると2兆ドルと多額の取引がなされ、フロアは熱気に包まれていた。ニューヨークでの取引はすべて電子化されておりフロアを持たない。よって、対面取引と電子取引のハイブリッド取引を行うシカゴは、まさに金融商取引の中心地である。

今回の視察全体を通じて印象的であったのが、米国の金融商品の取引が、企業、個人ともに旺盛であることである。それにともない、自国の産業や教育への投資も充実しており、さらに産学官連携が強固かつ柔軟である。特に、IT産業をはじめとしたスタートアップ企業への支援が充実しており、大学でも起業家育成への教育が盛んに行われている。また、行政や大学、金融機関が支援した起業家が地元で起業し、地元で雇用を生み、利益を還元する、そのような座組もしっかりと整っているように感じた。

わが国でも、行政や金融機関が予算を投入するだけでなく、支援した企業が後に生み出す利益を地元へ還元する、そのような制度の構築が必要である。また、起業家を育てることのできる人材育成も急務である。

今後、大阪府においてもこのような仕掛けづくりが展開されるよう取り組んでいかなければならない。



OCboe（シカゴオプション取引所）

- ・日時：令和7年3月27日（木）12時15分～
- ・説明者：Edward Barry，Sr Dir，Trading Floor Operations
Angelo Evangelou，Chief Policy Officer
- ・担当者：富田武彦



取引所をバックに Edward Barry 氏（中央）らと

【調査事項】

- ・世界最大規模のオプション取引所の現状

【説明概要】

OCboe

先物や債権は取り扱っておらず、オプション取引だけを取り扱っている。1日の取引高は約2兆ドルで、およそ300～400万件の取引が1日に行われる。ハイブリッド取引といって、電子取引と対面取引が同時に行われており、2年前は電子と対面の比率は50：50だったが、1日で取引期限が切れるというシステムに移行して以来、対面は20%になった。今日期限が切れるオプション取引が半分以上の取引高を占めており、期限切れの9割が電子取引によって成立する。このタイプの取引はここシカゴの取引所だけで行われている。

変動インデックスというものがあるが、恐怖のインデックスと呼ばれており、取引高の高低の幅の激しさを表している。この取引だけでもおよそ1日100万件の取引がある。このほか4千銘柄の株式の取引が行われている。また、石油や小麦といったものの取引もある。

取引はブローカーとマーケットメーカーの二つのタイプで行われている。ブローカーは銀行などを取引先に行っている。マーケットメーカーはそれに対して資金提供を行って取引

が成立できるような状況をつくっている。

価格設定と、資金提供の場を成立させるため、未だに対面取引もある。ほとんどの取引が非常に複雑な構造を持っており、ネゴを必要としている。一つ一つの取引商品の中に色々な複雑なオプションの構造が組み込まれており、一つの要素を加えるごとに、マーケットの幅が広がる。

取引の状況がどうなっているかを知るためには、このフロアに来て、17ヶ所あるマーケットメーカーと対面することで、状況を把握することができる。これを電子でやると、あっという間にマーケットが動いてしまうので、電子だけではそれが成立しない場合が多い。

マーケットメーカーの人たちは取引を成立させるために時間をかけることができるので、マーケットが逃げることはない。成立させない限り、マーケットメーカーの人たちはお金を稼ぐことができないので、何とか成立させようと、このフロアで、交渉を続けることが可能。



取引所内では全員立ったままでの業務（12時30分頃）

【質疑および意見交換】

議員：全員立ったままなのはなぜか。

先方：いくつか理由があるが、一つはまず消防法により、椅子を入れると、部屋の構造を変えなくてはならなくなる。

また、すぐに取引が成立し始めるときには、立って周りを見回して、どこで取引が行われているのかということ迅速に把握して速やかに移動するために、常に立っていないといけない。今はまだ静かな方で、何かイベント、例えば連銀が新しい金利の発表をした、世界情勢で何かニュースがあったなどの場合、あっという間に動きが生じ、喧噪の場になる。また、大きなオーダーを持ったブローカーが現れると、一斉にそこへ人が動き始める。

議員：常時何人ぐらいで働いているのか。

先方：220人。ブローカーが120人、マーケットメーカーが残り100人。80年代90年代の電子がないときには4000人いて、およそ100万の取引高だったが、今は900万の取引高をこの人数で行っている。過去2年間で、取引商品は取引高が3倍に伸びた。

銀行の中心はニューヨークと思われているが、取引の中心、特に金融商品の取引の中心地はシカゴだと考える。例えばナスダックなどは、ニューヨークではこういったフロアはなく、全て電子で行われている。こういうフロアが残ってるのはここシカゴだけになる。

議員：今までにサイバー攻撃を受けたことやネット障害が起きたことはあるか。

先方：コロナで3ヶ月間取引停止しただけで、サイバー攻撃はない。

議員：取引の時間は、ニューヨークに合わせているのか、シカゴに合わせているのか。

先方：シカゴの時間で8時半から15時半という決まりになっている。ただし、15時半の後でも電子取引は取引が続く。

議員：相場の最終は15時半か。

先方：必ずしもそうではない。大きな動きはまず朝一に行われるケースが多い。朝、それまでに起きたニュース事項に関しての動きが早急に始まる。

現在は、独立したマーケットメーカーは個人ではなく、ほとんどが大きな金融機関や証券会社の社員として働いている。マーケットが大きすぎて、個人ではとてもその資金が賄いきれない。

今交渉している取引はとにかく利ざやがあるかどうか、利ざやが成立して取引が進めば、それは会社の利益となりすぐ次の取引に進む。

議員：彼らは全員アメリカ人か。

先方：彼らが代表をしている会社自体は海外企業のものはあるが、働いているのはアメリカ人。

【まとめ】

この日は、視察先の都合もあって4カ所をまわるという超ハードな日程になり、シーボ一は12時15分から30分間という短い設定となったが、昼時にもかかわらずご担当方々には親切丁寧な対応をしていただいた。

米国最大のオプション取引所であり、世界中の市場参加者に最先端の取引、清算、投資ソリューションを提供すると聞いていたので、大阪が世界の他の金融都市と競争していくために必要なことなどについて、時間があればもっと掘り下げた意見交換ができたと思う。

今後、大阪の国際金融都市実現に向けたPT活動の中で、オプション取引に関する疑問点等が生じれば、今回の担当者にメールで尋ねることとする。

OmHUB

- ・日時：令和7年3月27日（木）13時50分～
- ・説明者：Shannon McGhee Vice President, Programs and Engagement
- ・担当者：魚森 ゴータロー



mHUB はシカゴの主要なハードテクノロジー革新センターである

【調査事項】

- ・世界最先端のアクセラレーターの現状
- ・スタートアップ企業をめぐるビジネス環境の現状

【説明概要】

○mHUB の沿革

創立 8 年目だが、現在ここで 292 のスタートアップ活動を行っているNPO。今まで 1,200 社以上の企業を支援してきたが、その 1200 社が、約 2 億ドルの資本金を集め、1.9 億ドルの歳入を創出し、6,800 の雇用を創出している。

大阪府と似ているが、シカゴは中小規模の製造業が多い。そのため、大手企業のOEMに対して、中小が委託や受注生産をとれるようなシステムを構築し、新興産業だけでなく、従来型の産業も支援していくことを使命としている。

会員企業には世界的な大手グローバル企業も多い。そうしたネットワークを活かして、支援企業たちが世界的にも事業展開できるようサポートしている。

産業セクターについては、特定の業種に偏っているわけではないが、近年、我々のベンチャーファンドを通して投資したのは、医療関係、クリーンエネルギー、新しい製造手法、スマートテクノロジーといったところに出資している。

会員が 287 社あるが、実際に我々が投資をして株主となっているのは約 25 社。



mHUB ツアー

○ラボ

・組み立てラボ

この建物は、2年前に買収して改築した 8 万 2000 m²のスペース。1階は主にプロトタイプを作るラボとして、約 600 万ドル相当の設備がある。

今いる部屋は組み立てラボで、最終組み立てと外へ出荷するための梱包などをここで行っている。後ろにはガレージがあるが、もう少しスタートアップの作業が進んでいる企業が、必要な場合に使っている。三つのガレージが、我々の広範囲な分野を表しており、左は、量子コンピューター専用の冷却機器を開発している会社。中央は、新たな油圧装置を開発している会社。右は、企業のエンジニアリングのサポートをする会社と、それぞれラボに入っている。

・CNC機器のラボ

ここの機器はかなり高額なため、会費を抑えるために、ほとんどがメーカーからの寄付や、機器そのものの寄付、公的機関からの補助金で賄われている。

会員は、予約制で機器の使い方のトレーニングを依頼することができ、mHUB の訓練員が、各企業にトレーニングを行っている。

このラボは、実際に製造・販売できるものをつくるのが目的ではなく、商業化に向けてテストするために、最初の 100 個とか 200 個を極めて速いスピードでつくることが目的。低コストの初期のモデルをできるだけ早く需要家に渡し、実際に使ってもらって、それらのフィードバックを生かして改善することで、できるだけ初期コストを抑え、スピードを速くする。

ダイキンもパートナーで、mHUB が提供した機器のプロトタイプを基に研究開発を行い、

太陽光と風力を用いたヒートポンプで熱量・エネルギーを貯蔵する電池を開発した。また、企業だけではなく、バークレーやアルゴンといった国立研究所とも共同している。

- ・電子ラボ

ここは電子ラボで、電子回路を最大 200 から 300 枚まで製造できる。

会員であれば誰でも機器の使い方のトレーニングを行えるが、最も重要な機器は、Google が自らのプログラムテスト用に買った非破壊試験をするための CT スキャン。Google が購入し、自社への配送を依頼したところ、オフィスの建物に入れられないほど重かったので、ここに持ってきて寄付された。使うたびに発生する料金は、mHUB の歳入の一部になっている。

- ・コワーキングスペース、イベントスペース

このフロアと 3 階は、会員が誰でも使用できるオープンのコワーキングスペース。イベントスペースもある。企業間のネットワークを促進するのも重要な使命の一つだと考えているので、交流しやすいような設備をつくった。

交流促進が行われているかどうかをデータ追跡するため、mHUB の事業計画の中で、毎日の来場者も経営目標の中に入れていく。現在の目標は 1 日 200 人であり、2 月 3 月と毎日平均 200 人以上来場している。



mHUB ツアー

- ・周辺環境

ダウンタウンに向けた一帯は急速に新しいテックセンターになっている。また、アシュランド通りからここまでは、住居の建設が認められておらず、製造業を発展させるために特別なゾーニングが行われている。西の方では、軽産業やビール工場、セントラルキッチンといった産業が伸びている。我々は、製造業と新規テックセクターとの、ある意味橋渡し役を担っていると考えている。

近くに大きなスポーツスタジアムがあり、そこにも新規の投資が入ることになっている。

セクター全体を、住む・食べる・つくるといった大きなゾーンにしていこうというのがシカゴ市の思惑。我々は今、第4次産業革命が始まっているという考え。強力で押し進めていきたいと考えている。

また、特別投資区という位置づけであり、ここで起業をすれば、将来投資が伸びたときには伸び分が課税対象外となるほか、連邦政府が指定したハブゾーンでは、連邦政府の調達に対して優遇措置が与えられるという権利もある。

【質疑および意見交換】

○mHUBの沿革

議員：560サーバーとは何か。

先方：2,550社によって取得された特許数が565個。米国の特許だけで他の国で取得した特許はこの中に含まれていない。

○ラボ

議員：施設を使う企業は、いくら支払わないといけないのか。

先方：基本的な会員費として、簡単なスペースを使うだけだと月額335ドル。ガレージ単位の会員費になると、スペースによるが1,350ドルから最高3,000ドル月額となっている。部材や消耗品は各企業が自前で購入する必要があるが、機器を使う際のトレーニングや、ビジネス上のトレーニング、モニタリングは無料。

なお、会員費は全体の26%だけで、残りは大手企業会員からの支援金や公的機関からの補助金、その他ファンドレイジングで賄っている。

議員：技術の流出はないのか。

先方：各ガレージに入るのに、しっかりしたセキュリティはかけており、特許もとっている。カメラもあり、アクセスを限定している。

議員：コロナ禍ではどうだったか。

先方：製造業はシャットダウンの対象外になっていたのも、ある程度操業を続けることが可能だった。特に、コロナ向けの医療機器に急速なニーズがあったので、mHUBでも人工呼吸器などが早急に進められた。一方、営業実績が落ちた会員も多く、会費を穴埋めするという形で多くの大企業がサポートしてくれた。また、当時、似たようなイノベーションサポート団体などが、バーチャル会員というものを立ち上げたが、大半は、物理的に会員が戻ってこなくなり、裏目に出た。mHUBはそれをしなかったことによって、コロナ渦以降、より強いカラーで出てこれたと思う。

議員：運営費、設備購入費に対する公的資金は、国からか。市からか。

先方：去年までは、連邦政府のエネルギー省管轄の省庁から。イリノイ州も機器の購入に対する補助金制度を立ち上げたので、申請したところ。

また、建物自体の購入とリニューアルに関しては、州政府、連邦政府、市役所からそれぞれ支援金をいただいている。

議員：G o o g l e の非破壊検査 CT スキャンの使用料金が入るのはなぜか。

先方：機器の持ち主はG o o g l e だが、会員が機器を使ったときの使用料はエムハブの歳入になる。大部分は電気料やメンテなどに充てている。G o o g l e としては、自社に置けなかったものが置けることと、メンテをしてもらえることがメリット。ウィンウィンな関係にある。

議員：支援企業とスタートアップ独立した企業があったが、日本の企業でオムロン以外にはどこかあるか。

先方：今のところ日系企業はオムロンだけで、オムロンは主に機器の供与で協力いただいている。機械を使ってもらって、スタートアップした企業が将来もオムロンの機械を買ってくれるという、営業促進の面もある。

日系企業が見学や、会員企業との話し合い、共同開発をやっているケースはあるが、自身がmHUB の参与会員となったのはオムロンのみ。

【まとめ】

mHUB は、大阪においては独立行政法人大阪産業技術研究所にあたるものと思う。技術相談、施設・装置使用、研修など行なっており、課題解決及びスタートアップの創出、育成のための支援を行なっている。

大阪産業技術研究所は、和泉センターと森之宮センターと府内2ヶ所にあるが、mHub はシカゴのダウンタウンから程近い場所に位置し、アクセスの良さと共同で使用できるワーキングスペースやワークショップも頻繁に開催されるなど、人材育成・人間関係の構築にも最適であると感じた。

今後、大阪が世界に伍するグローバル拠点都市としてスタートアップエコシステムの拠点形成を目指していくには、強みであるモノづくりをはじめ、ヘルスケアやライフサイエンスなどの分野をさらに極め、世界に発信して行く必要がある。

人や技術、資金を集積させるためには、国・府・大学・企業などとの連携を密にし、さらにはこの度、大阪で開催されている大阪・関西万博を契機に人材育成をはじめ、海外のスタートアップの誘致を目指していくことがチャンスではないかと思った。



○Women in FinTech Initiative

- ・日時：令和7年3月27日（木）15時45分～
- ・説明者：Diana Toscas Senior Engineering Manager at Braintree.
- ・担当者：角谷 庄一



Diana Toscas 氏（中央）らと

【調査事項】

- 金融テクノロジー分野の女性支援について
 1. 支援制度の経緯と支援の現状
 2. これまでの成果
 3. フィンテック業界の改革など、組織の目指す目標

【説明概要】

- 設置経緯・目的
 - ・金融系、技術系は男性中心だったこれまでの歴史の中で、女性の参画を啓蒙するために立ち上げられた。
 - ・我々の使命は、女性も含めた多様性を推進すること。構造的な障壁を取り除き、この業界におけるさらなる女性の躍進をサポートすること。ジェンダーの障壁を取り除き、ジェンダーの均等性を促進するため、また女性の起業家精神を育むため、パネルディスカッションやメンタリングに取り組んでいる。
- プログラム・イベントのテーマ
 - ・フィンテックにおけるフェミニズムは、ジェンダーギャップ保存の障壁となっている可能性があるか
 - ・AI を活用して金融業界の人間性を高める
 - ・金融業界の中で女性がキャリアを高めるために必要なこと
 - ・ビットコイン入門

- ・スタートアップ企業の女性 CEO からの講演
- ・(6月開催予定) AI がファイナンス業界に与える影響、小売業における決裁技術の進歩

○組織の目標

- ・オンライングループを通して、メンバーの悩み・関心事を集約して、2025年の団体のマーケティング計画へ盛り込んでいく

【質疑および意見交換】

議員：女性がフィンテックに参画するにあたり、どのような障がいがあったのか。

先方：特にエンジニアリングの点では、女性に対する必要な施設、施策（例えば、妊娠出産後の支援など）、昇進、給与の面で男性エンジニアよりも圧倒的に不利であるという障壁がある。第一に、こうした障壁があるということを見える化し、第二に、障壁を取り除くというプロセス。

議員：日本でも様々な分野で女性参画の障壁が存在するが、アメリカでは金融・フィンテックにおいて、特に女性参画の障壁があるという認識か。

先方：例えば、アメリカでは医療分野においてジェンダーギャップがあるので、それぞれの国において、社会的背景・文化特性に応じた様々な障壁があるのではないか。

議員：イベントやプログラムの効果は。

先方：多くのイベントでは、女性参加者は2~3人のところ我々のイベントでは30~50人いる。男性の視線を気にせず自分の考えを発信し、意見交換を行えるというのは大きい。我々の活動を通して、味方になってくれる男性も増えてきている。また、プログラムの前に30分程度時間を取り、参加者とパネルディスカッションのメンバーで交流の機会を持てるようにしている。



女性起業家の皆さんと

【まとめ】

今回米国における女性のイニシアティブの取り扱いについて、様々な努力をされている Fintech という企業にて学んだ。

まず、財務系・金融系・技術系・テック系は、やはり男性中心の歴史が長く、女性も参加できるように啓蒙していく為に立ち上げられたグループ。

使命としては、女性も含めた多様性を促進することで、構造的な障壁を取り除き、更なる女性の業界での躍進をサポートすること。

特に、上記に上げた男性中心の歴史が長い業界は、男性と比べて女性に対する施設・施策が必要。例えば、妊娠・出産後の女性の休職期間、また復職した時に差別を受ける。また、昇進・給与面で男性エンジニアリングに比べて圧倒的な差があり、こうした障壁がある。継続して啓蒙していく過程で参加者がチラホラ数名だった者が、20～50名と確実に増えていった。

また、業務にオンライン使用の推進や理解に繋げることが、男性に何と思われるか気遣う女性にとって心配なくてよい学び舎があるという事は大きいと思う。

そして、AIを活用して銀行業界の人間性を高めるというディスカッションも行っている。様々な課題はあるが、「課題を見える化」し、課題解決することで職場環境が改善されることが重要。

環境改善の一環として、府として、働く女性が出生時育児休業を利用することへの更なる理解と、その間の昇給・給与面での差をいかに埋めていくか等、希望する人が減少する分野もあり、それらが人気のある職種となるように取り組みを進めたい。



○1871

- ・日時：令和7年3月28日（金）10時00分～
- ・説明者：Diana Lopez-Obaldo Director External Affairs and Intemational Relations
- ・担当者：浦本 ともえ



在シカゴ総領事館、JETROの皆様も交えて（右端が岸首席領事）

【調査事項】

1. 「1871」の概要と施設の視察
2. シカゴの特徴的なビジネス分野
3. インクルーシブで多様性のあるコミュニティの実現への取組
4. スタートアップリーダー同士のネットワーク強化の現状
5. シカゴのエコシステムのインパクト
6. 大学など高等教育機関との連携
7. 日経企業との関わり

【説明概要】

○「1871」の概要

「1871」のネーミングは、シカゴ大火事が発生した1871年からのシカゴ復興に由来する。2012年、起業家に対してワーキングスペースを供給する、スタートアップコミュニティを支援する目的で設立された。当初、起業家向けのセミナーを開講していたが、その後、起業家が事業を継続することが困難になるケースが多かった。そこで、スタートアップするにあたってのロードマップを作って、アイデア→構築→ローンチ段階のそれぞれで起業家がどういったことをしないといけないのか、支援を行うこととした。

現在は、スタートアップの成長促進とシカゴ都市圏での雇用創出に特に注力している。コロナ禍以降、ホワイトカラーの職場では金曜日は基本的に在宅となっている。訪問し

た日が金曜日だったため、オフィスは閑散としていた。コロナ禍以前は、1日1,000人ほどの起業家で賑わっていたが、コロナ禍以降はハイブリット化し、在宅でセミナーを受講できるようにしている。

施設運営は、JETROなどの企業団体、起業家からの会費、イベントでの貸出しによる賃料、補助金で賄っている。会費の中には、施設の使用料、投資家に自分を売り込むときのHPの写真、プロに依頼すると1000ドル近くかかるが、これを毎月更新する権利も含まれる。

古き良き伝統を工夫し、アップデートしていくことで雇用を創出する。入居企業の60%が独立後もビジネスを継続している。



プロジェクターのデータを見ながら説明を聞く

○教育機関との連携

イリノイ州にある35大学と提携しており、学生のインターンシップや、学生が起業したいという場合には、ワーキングスペースの提供を行っている。卒業後はシカゴに残って地元経済の活性化に貢献して欲しいと考えている。

○今後の課題

コロナ禍以降、起業家同士の交流の場が減っており、今後こういった形で人と人との繋がりや、チャンスを作っていくのか、という課題がある。

○施設の視察

- ・施設は週7日、24時間オープン。昼間は別の仕事に励み、夜間に副業で施設を活用する起業家も多い。
- ・席は基本フリーアドレス、先着順。個人の物を置き帰ることはできない。

- ・会費 200 ドル：フリーアドレス 300 ドル：固定席
- ・会議室 2・4・8・10 人用
- ・授乳室 女性の起業家も多い
- ・礼拝室



施設内のスタートアップ企業を視察

【質疑および意見交換】

議員：投資家の呼び込みの手法は。

先方：起業家が集まる理事会（大企業の CEO など多数）に参加し、繋がりを作っている。投資家たちがメンターとしてボランティア登録し指導する。指導はお願いしてやっ
てもらうのではなく、関わりを持ちたい、次世代の投資家を育てたいという気持ち
で参加してくれている人が大多数である。

議員：これまでどのような起業家を輩出したのか。

先方：例えば、カミロという会社。自分や友人に誕生日メッセージを依頼すると、セレブ
がビデオでメッセージを送ってくれるというサービス。カミロは、最初は B 級セレ
ブだったが、現在では A 級のセレブに所属している。現在もカミロは施設と深い関
わりがあり、セミナー等にも参加している。

議員：賃料の高騰もあり、先々引越を検討しているとのことだが、引越先の規模はどのく
らいか。

先方：現在の施設よりは少し小さくなる予定。我々としては、家主というよりも、起業家
が起業をし易くなるような、エコシステムの構築支援へ立場を移していけたらと考
えている。

議員：イリノイ州以外でも、「1871」のような起業家を支援する施設はあるのか。

先方：中西部では我々が最大規模。例えば、シカゴだけでもヘルスケアに特化したインキ
ュベーター施設があり、そちらの CEO とは定期的に会議を開催している。

【まとめ】

起業するには、場所の整備など様々な準備が必要になるが、「1871」の会員になると、低額でスペースの利用ができ、セミナーやHP用の写真など、様々な形で起業へのサポートを得ることができるので、非常にメリットが大きいと感じた。

また、規模が大きい施設なので、起業家同士、投資家との人的ネットワークの創出効果もある。かしこまった場だけではなく、「1871」ではランチミーティングでアイデアを交換するといったこともあるそうで、起業家にとってビジネスチャンスを多く得られる場であると感じた。



視察に同席いただいた在シカゴ総領事館の皆様にも万博をPR

○在シカゴ日本国総領事館及びJETRO

- ・日時：令和7年3月28日（金）11時00分～（1871内の会議室にて）
- ・説明者：在シカゴ日本国総領事館
岸 直也首席領事、藤本 尚史領事、千明 礼奈領事
JETRO シカゴ
中川 崇所長、井上元太事業開発ディレクター、関谷篤史プログラムコーディネーター
- ・担当者：紀田 馨

【調査事項】

- ・米国中西部における最新の政治・経済情勢について

【説明概要】

○政治情勢について（在シカゴ日本国総領事館より）

2024年に行われた大統領選挙について、管轄の10州では、イリノイ・ミネソタを除く8州について共和党が勝利。民主党が今まさに立て直しの中でリーダー不在であるところ、党としてLGBTQの権利等を主張してきたところだがプログレッシブになりすぎたのではないかと、また、トランプ大統領が、経済・治安に対してかなり効果的に広報戦略も使いながら訴えたというところが、結果につながったと思われる。

共和党が連邦として優位な背景で、国境対策を強化、不法移民の国外退去等を行っているが、シカゴは移民の受け入れを寛容に行っているところあり、連邦の政策に対抗してきた。一方で、犯罪率も高いという指摘もあり、不法移民だけが原因というわけでないというが、中南米を経由してシカゴに定住してくるギャング団等による重犯罪が、特に南部に行くと深刻な治安状況がある（人口が同程度の広島県と比較し、例えば強盗は366倍）。

日本とのかかわりについて、シカゴと大阪市が姉妹都市提携50周年を2023年に迎えた。

○経済情勢について（JETROより）

全世界のベンチャー企業に対する投資について、近年40～50兆円のVC投資が行われており、その半分ほどがアメリカとなっている。（日本はおおよそ3000億円ほど。）

産業集積について、中西部のうち西側は農地や、アグリテックやバイオ等が多く、東側は製造業が多い。また人口も多いため、マーケットとしても有望。シカゴにマクドナルド本社がある等、サービス業も多い。

ローケーションについて、オヘア空港等があって移動がしやすい。また、高速道路、鉄道が交わる場所であり、水路があるため鉄鋼等重いものも荷揚げできる。

シカゴ大学やノースウェスタン大学等、大学も多くあり、また地域性として、コツコツした作業が多いためか我慢強い人が多い印象あり。コスト競争性としては、現在両海

岸はコストが高く、相対的なコスト力がある。

環境として、家は住みやすく、スポーツが盛んである。また、日本人、日本企業が多く、それらをターゲットとしたサービス業や、日本企業で働いたことのあるアメリカ人も多くいるので、日本人が住みやすいところ。



管轄 10 州の地図をバックにした岸首席領事の説明

【質疑および意見交換】

議員：管轄の 10 州の中でシカゴの治安があまりよくないとあった。中国で日本人が刺されたケースもある。データでは不同意性交等、女性が一人で来るには厳しい件数が上がっていると感じたが、日本人が被害にあっている数はあるか。

また、シカゴに日本人が 1 万人ほどいるとのこと。快適に過ごそうと考えると、日本はウォシュレットがあるがアメリカはないのはなぜか、今後の展開はどうか。日本に来てよかったという声の中にトイレはある。

先方：日本人の犯罪被害について、中国での痛ましい事件のようなことで犠牲になったという事は、管轄 10 州の警察と連携を取っている中では把握していない。一方で、よく把握しているのは DV、特にアメリカ市民と結婚した日本人女性や小さい子どもなどが、家庭内暴力を受けることがある。頻繁ではないが、年 5、6 件、総領事館に日本人女性から相談されることがある。この相談件数にとどまらず、言い出せない方もいると思う。そういった方がもっと相談しやすいよう、総領事館はもちろん、アメリカ社会でも弁護士の有志や、女性の保護団体が相談窓口を設けており、そういったものを案内したり、ホームページ等に掲載する等して、最大限支援している。そのほか、コロナ禍の時より、アジア系住民に対するヘイトクライムが多くなり、被害が各州で報告されている。

ウォシュレットに関して、TOTO だけが作っているわけではないが、会社の拠点を

こちらにおいている。また愛好家がシカゴにもおり、いろいろな形でそれを入手することは可能な社会であるが、そういった需要にしっかり答えていく必要があると思う。

なお、犯罪関係の補足として、領事メールというシステムを導入し、事件の共有やその注意喚起などを行っている。在留邦人は在留届を登録して、メールアドレスを登録しており、短期滞在の場合は旅レジとして旅行中も注意喚起のメールが行くようなシステムを外務省として導入している。

議員：シカゴは移民受け入れが寛容とのことだったが、ビザはどういったものか。また、受け入れが寛容ゆえに犯罪率が高いか。

先方：ビザやそれに相当する滞在資格については、公的な文書を持たず、何らかの手引きを経て国境を通過される方が非常に多いという事が指摘されている。公的な滞在資格があれば、身分証に切り替えて、仕事をしたり家を得たりすることができるが、それができないため、シェルターに保護されたり、その供給が追いつかない場合は、警察のロビーで寝泊まりしたり。警察としても、1年の半分くらいが冬のような気候のため受け入れざるを得ない。シカゴ市は特に顕著。シェルターを十分確保するところに相当の予算を充当しなければいけない。

また犯罪対策という事もあるが、シカゴ市の警官の数が足りないことが課題であり、また予算の多くを配分しなければいけないところが課題である。夏になると、公園等にテントが出て、移民の方が滞在している。

犯罪については、相関関係があるのかというと、メキシコ国境を通じた移民の流入は、統計的にはここ2年で減っているとメキシコ政府は主張している。ただ、犯罪の悪質化、深刻化しているところが大きく報じられ、市民にとってそのエリアに近づけない、そこをしっかりと対処しないと支持できないというところあり、市としても悩みどころ。同時に、連邦の強制的な取り締まりや、有無を言わさぬ国外退去等も非常に深刻にとらえられており、そういうところに反発し、自分の市としてはしっかり独自の政策をとるというせめぎあいが見られるのが現状。

議員：ヘルスケアに関して教えてほしい。

先方：都市としてはミネソタ州のミネアポリスが多く、日本から直行便が飛んでいるところ。全米で最も優れた病院のひとつに数えられている「メイヨー・クリニック」の本院があるのがロチェスターという、ミネアポリスから車で1時間半くらいのところだが、ロチェスターはメイヨー・クリニックしかない田舎。



紀田副団長の質問

【まとめ】

総領事館及び JETRO シカゴ事務所からシカゴの政治経済情勢についての説明を受けたが、非常に興味深いのは治安の悪さである。同市は人口 275 万人とほぼ同程度の人口である広島市と比較すると、殺人 573 件で 2.6 倍、強盗 9155 件で 3.66 倍、発砲事件 2283 件で 2.53 倍と、とにかく治安はよくない。まさに銃社会そのものである。交通事故も多く、死者数が 254 名で 3.1 倍。人身事故発生件数は 23459 件と 4.9 倍、飲酒運転は 1149 件 2.7 倍である。このような状況でありながら、なお、中西部地域の中心都市として発展し続けるシカゴの力強さは現在も健在であるし、住民のシカゴへのロイヤリティー、郷土愛は極めて強い。

メディアや金融企業が集まる東海岸、シリコンバレーや映画産業の拠点である西海岸は、いずれもスタートアップ企業も集積しているが、シカゴもそれら地域との競争に参加できている。米国のほぼ中央部に位置し、国内鉄道網の結節点であること、シカゴ大学をはじめ世界最高レベルの教育機関が集積していること等の強みもある。先物市場を中心に金融機能も保持している。日本発のスタートアップが米国進出の拠点として中西部地域を選択しているとのことであった。

その姿に、東京との競争ができる大阪の目指すべき未来の姿を感じた。



JETROの関谷篤史氏にも記念品を渡して万博をPR

在シカゴ日本国総領事館

- ・ 日本大使館の下にある 17 の総領事館の一つ
- ・ 管轄地域：イリノイ州、インディアナ州、アイオワ州、ミネソタ州など 10 州（米国最多）
（全米有数の産業・経済圏であり世界的な穀倉地帯。教育・研究・文化も高水準を誇る地域）
- ・ 総領事：柳 淳氏（2025 年 4 月から溝渕将史氏）
- ・ 主な役目：在留邦人の保護、事務サービス（入国ビザ、パスポート、各種証明、在外投票、在留届）、政治、経済、生活情報の収集・提供、広報文化活動など

○ポルスキーセンター

- ・日 時：令和7年3月28日（金）14時00分～
- ・説明者：Amelia Salter, MBA Director, Corporate Advisory & Sponsorships
- ・担当者：浦本 ともえ



ポルスキーセンターはシカゴ大学内にある

【調査事項】

- ・シカゴ大学のエコシステム
- ・起業家キャリアのためのトレーニング
- ・資産調達手段と初期段階のスタートアップのサポート
- ・トランスレーショナルリサーチの推進
- ・コミュニティへの影響のためのパートナーシップ

【説明概要】

○シカゴ大学について

シカゴ大学の MBA コースは非常に著名な MBA 育成コースで、世界の大学の中でもトップレベルの教育が提供されており、日本の留学生も複数勉強されている。MBA の特徴としては、長年、企業や政界を含めて人材を輩出されてきたところ。現在、スタートアップの育成、学生が大手等に就職するだけでなくビジネスを起こす動きが社会的に強まっている中、シカゴ大学も力を入れて取り組んでいる。

シカゴ大学で学んだ、教えた、研究したことがある人で、ノーベル賞の授賞者は 101 名、フィールズ賞の受賞者も 10 名おり、ほとんどの学部がアメリカのランキングのトップ

プ 10 入りしている。最近は、クリーンエネルギーの技術、データサイエンス、生命科学、量子テクノロジーに重点を置いている。



Amelia Salter 氏の説明

○ポルスキーセンターについて

スタートアップ企業の育成や、学生や卒業生がビジネスを起こしたいとき、ポルスキーセンターがサポートし、ビジネスを起こす支援をしている。例えば、アクセラレーションプログラムという、学生が起業したい又は起業されたスタートアップ企業に、3か月ほど並走し、金銭の調達や顧客の開拓について、座学とともに、メンターをつけて、ビジネスの足掛かりを加速させていくような取組みをしている。

学生の起業家の支援や、ライフサイエンス、AI、データサイエンス、生命科学のスピナウト、教授の発明の知的財産権化を支援しており、また、コミュニティセンターには約 250 のスタートアップと地元の団体が協調している。

ポルスキーセンターは、累積 600 社以上のスタートアップをサポートし、現在、約半数がまだ事業を展開しており、1 億ドルの投資を総額として得ている。建物は約 30 万平方フィートで、主に量子コンピューター、クリーンエネルギー、IBM とコラボして研究ラボをこれから作っていくところ。まだ工事は完了していないが、30 から 50 社のスタートアップのためのラボがあり、特に量子科学、クリーンテクノロジーに集中でき、バッテリー技術にもラボを置く。インキュベーターは 6 月にスタート。現在リース契約中でスペースに余りがあり、また学外のグループともリースを可能にしている。

シカゴ大学は、大学病院自体が大学と同じキャンパスに存在。工事中のところに、約 8 億ドル規模のがん研究治療センター（約 60 万平方フィート）でがん研究と治療が行われる。大学病院や、大学の医療の研究センターの横に、企業のインキュベーターを設けることで、大きなシナジー効果を生まれることを期待している。

○起業や商業化に向けた3つのプログラムについて

事業の確立を促進させるため、スタートアップに対して株主として関与し、実際の投資家から資金を集め、顧客開拓、市場開拓までもサポートする。

3つのエリア（量子テクノロジー、データサイエンスとAI、クリーンテック）それぞれでブランドがあるが、研究者等大学全体のリソースを繋げ、企業の立ち上げを支援する。

リアリティというプログラムは、世界で初めて量子科学を利用したスタートアップで、2021年に起業している。他社とのパートナーシップにも重点を置いており、イリノイ大学やアルゴン国立研究所、シカゴにある量子に関する様々な団体のコンソーシアムとも協調している。

トランスフォームはデータ化学とAIのアクセラレーターで、参加すれば12ヵ月のプログラムになるが、設備に対してアクセスする権利がある。業界問わず、データサイエンスとAIの適用のためのスタートアップで、中西部であるため、物流、サプライチェーン、フィンテック、ライフサイエンスに比較的集中している。

リサーチーズは、クリーンエネルギーに集中している。4つのエリアがあり、エネルギー貯蔵とインフラ、特に貯蔵電池の技術で、実際に電池向けのラボを建物にもワンフロアに作る予定。

この3つのプログラムには1年から4年やっている。リアリティについてはすでに3000万ドルの資金を調達している。トランスフォームが1200万、リサーチーズが1800万の資金調達を実施している。

【質疑および意見交換】

議員：スタートアップについて、資金調達が一番難しいと思う。どのような形で行うのか、又はスポンサーが先にいるのか。

先方：大学がアイデアを商業化するためには3つのものが必要。資金、顧客、仕事をするための物理的な場所が必要。スペースの面で、ハイパークラボという建物を事業化のために用意している。資金について、2500万ドルのファンドを大学に開設し、運営を卒業生のファンディング会社に任せている。2500万ドルのターゲットのうち、2200万ドルを調達していて、資金を投資家として出したのはほとんどが卒業生か、シカゴ大学の理事。テック関連のシカゴ大学からスピナウトして商業化するのがこのファンドの目的で、シカゴ大学から出てきたのが趣旨。ただし、アクセラレーターに参加を認められたスタートアップは、その時点で、シカゴ大学の関連と位置付けられるため、このファンドに対して申請することが可能になる。初期投資の金額は約25万ドルが目安。最後の顧客の開拓について、ネットワークの中にある企業グループの中で、技術を買ってくれそうな、あるいは技術のアウトプットに対して興味を持ちそうなところをヒアリングし、需要があれば繋ぐ。

アメリカの大学は、シカゴ大学に限らず、寄付金を募る文化がある。今回のスタ

ートアップに関する資金について、卒業生や企業からお金を集め、基金を作り、アメリカは運用の文化もあるので、基金で株式や金融商品を買って、その運用益をスタートアップ企業に投資し、その企業が育ったら基金へお金を出すといった、資金の循環をする。

議員：先ほどファンドへの投資について、理事が、と聞いたが、理事はどのような方か。

先方：理事会は、例えばマイクロソフトのCEOやアップルのCFO、その他業界のリーダーが多数名を連ねている。ファンドの限定パートナーとなるが、大学に寄付をしてほしいという形でアプローチするのではなく、あくまで投資のためリターンがある。ただ、リターンがあるという事だけでなく、アイデアをもっている学生を支援したい、大学を、世の中でそのスタンスを高めるべきだから支援する、という気持ちが入っているのも事実。



質疑応答

議員：すでに投資された2200万ドルはもうリターンは発生しているか。

先方：まさに始まったばかりなので、リターンはまだ先。

議員：10年後とかのイメージか。

先方：今まさに申請者に対してなので、まだまだこれからの話になる。バークレー校に似た組織であるスカイデックというのがあるが、そこや、他の主要大学と違うところは、歴史的な背景として、教授たちの文化や風土の中に、自分たちの発明を世の中に商業化するという歴史が浅い。過去10年間に、大学のリーダーたちが積極的に、技術やアイデアを商業化という形で世の中に出そうという機運を高めるため、センターができた。

どうしてもシリコンバレーがある西海岸の方が創業の文化が強いが、中西部はまだ文化がなかったところ、こういうセンターを作り、両海岸に追いつけ、追い越せという機運を高めていっている。

議員：シカゴは世界ランキングどのくらいか。

先方：いろいろなランキングあるが、おおよそ 10 位や 12 位とか。分野によっても異なる。

議員：センターの支援を受けることができるのは、学生及び卒業生か。

先方：アクセラレーターに限れば、外部のスタートアップでも申請可能。特にディープテックの場合は新しい分野のため、広範囲から集める必要あり。実際には、スウェーデン、イギリス、カナダ、インドからの参加者もある。実際にシカゴ大学のエコシステムの中から出てくるアイデアと一緒に、アクセラレーターを行う。当然大阪の企業も申請可能。

【まとめ】

まだイノベーション、エコシステムがさほど注目されていなかった 2001 年に稼働開始。2011 年に就任したエマニュエルシカゴ市長は、起業やイノベーションの支援に積極的であり、取り組みの成果もありシカゴは起業家が多く集まるまちとなった。

施設は、学生のスタートアップを育成することや学生が企業に就職するのではなくシカゴに残って起業しシカゴ経済に貢献すること、また社会にインパクトを与えることを目的としている。

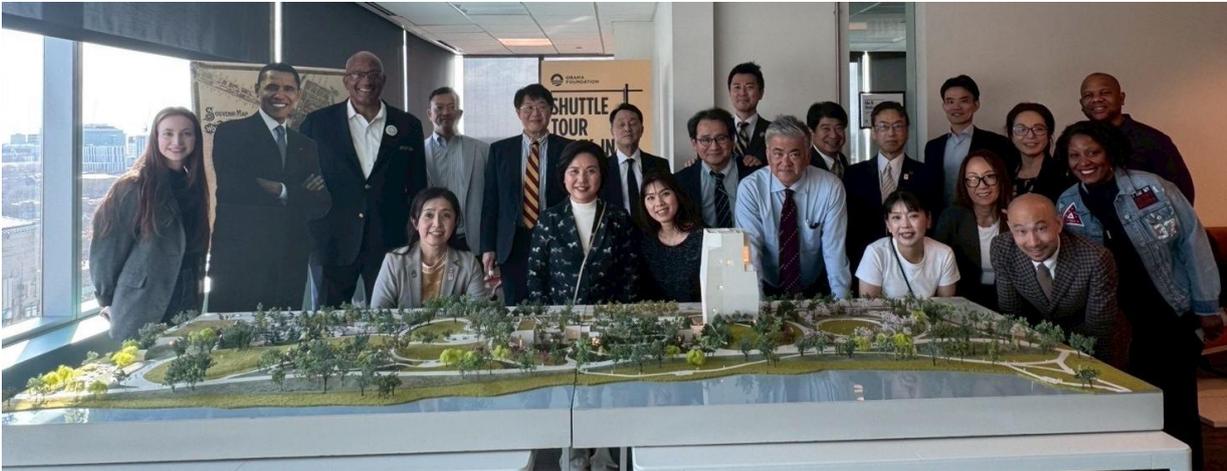
卒業生が起業したいという気持ちを手厚くサポートする。具体的には、メンターが約 3 ヶ月間マンツーマンで資金調達の手方や、ビジネスの加速方法をレクチャーしてくれる。また、仕事に集中できるよう、文書作成、受付、文書管理などの事務支援や、マーケティング、ビジネスパートナーのマッチング、財務などの経営支援も実施している。600 社が起業し、現在も 300 社が存続しビジネスを継続している。

医学の研究センターが入る大学病院が同じ敷地内にあり、珍しい。特有の立地を生かし、医学分野とのシナジーも期待されている。



○ オバマセンター

- ・ 日 時：令和7年3月28日（金）15時30分～
- ・ 説明者：Marquis Miller，Vice President，Public Engagement
- ・ 担当者：金城 克典



オバマセンターのジオラマを前にスタッフの皆さんと

【調査事項】

- ・ オバマセンターの概要と役割

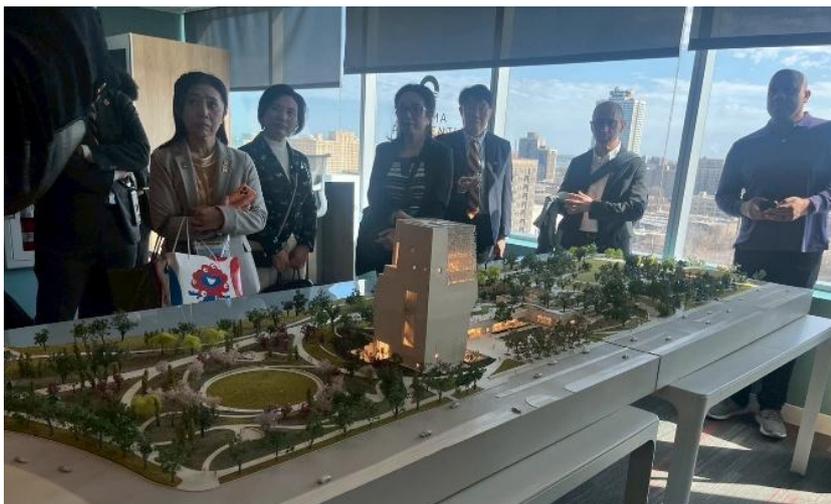
【説明概要】

○オバマセンターの概要

- ・ 9.7 エーカーのスペースを持ったオバマセンター
- ・ ジャクソン公園の中に島があり、日本からの贈呈として日本庭園がそちらに現在あって、近々、オノヨーコさんの彫刻がそこにも平和記念ということで最近入れられることになった。
- ・ ここに大阪ガーデンがある。大阪市が寄付をされて修復工事に貢献されている。ここ3年ぐらい大阪市の建設局がスタッフを送って、景観を維持している。
- ・ ここにオバマセンターができることは、ある意味昔から予言されたようなもので、オバマ元大統領の奥様はここから南に少し行ったところでお生まれになりお育ちになった。実際お二方が知り合ったのもシカゴで、万博も2回シカゴで開催されている。2回目が1937年で、この同じ立地で行われたので、そういう歴史も背景して、またご夫妻の個人的な歴史も背景してこのシカゴの南サイドにこのセンターを作ることになった。
- ・ 南に見える建設中のタワーが8階建てで、そのうち4階が博物館としてオバマ大統領の軌跡だけではなくその先人たちの軌跡に、よりアメリカ国民を今後もインスパイアしていくというミッションを持って、建設が行われている。
- ・ 歴史的には大統領引退後には大統領図書館というものが作られるが、これが初めて図書館というネーミングを使わずにセンターという名前を使っている。オバマ大統領が初め

てデジタル大統領ということで、紙のものがなくなった。

- ・大統領としての書簡を保管するという図書館という意味ではなく、今後もそのコミュニティ参加型の元大統領のセンター、オバマさん自身も引退後の彼自身の活動も反映するという意味のセンターとして発展していきたいという考えである。
- ・縦型のセンターで、時間決めのチケットで入ることになっており、入った方々が十分に楽しめる。待ってる間などのためにこのフォーラムがあり、この中に 300 人収容の講堂もあれば、シカゴの南部の料理を提供するレストラン、デジタルセンター、コンサートなどもできるような設備がある。



ジオラマを見ながらオバマセンターの概要説明を聞く

- ・あと果物と野菜のガーデンもこの屋上にある。
- ・実際にここで栽培されたもので、色々な調理法をコミュニティの皆さんあるいは遠くから来た皆さんがここで実習をするというキッチンも計画されている。
- ・ここから南の方にさらに公園が続くが、実はオバマ夫人が育った頃は、近くに丘がなく、冬の間雪が降ったときにソリに乗れないというので、冬の間雪が降ったときにソリを乗るための丘も作る予定である。
- ・あとは障がい者も楽しめるような公園、遊び場もこちらに作られている。
- ・また、予備スペースの計画として、アスレチックや体育館、スポーツができる場を建設するための資金集めもしている。
- ・ビルに窓があまりないが、これは南北に移動する鳥の種類があり、ちょうどその航路に当たるところにあるため。
- ・建設事務所が建物だけでなくこの敷地全部を設計している。あと重要なことは、過去の大統領センターと違って、今回は全て公的基金なしで全て寄付金によってこれを建設維持するという目的でされている。
- ・大統領の書簡というものは、国の持ち物で公文書館が管理しているから、全ての大統領の図書館に入っている公文書はその図書館のものではなく、公文書館のものになっている。今回の場合は、それと異なり、オバマ関連の書簡を全てデジタル化することによ

て、それを維持管理することに関して、そのデジタル化も費用を払って、公文書館の管理のもとでこのセンターが運営されることがないようにした。

- ・建物のフロアの4割が地下にあり、この理由は、これが建てられる前は公園であったので、オバマセンターがここに来たら公園が潰されるのではないかと近隣住民の懸念を払拭するために、完成の暁には基本的には公園は復帰するというアイデアで作られた。
- ・窓が地面に見えるが、これはできるだけ太陽光を地下のフロアにも持ってくるという意味で設計されている。しかし、30点ほどの絵画があるので、それを太陽光から守る仕組みも含まれている。
- ・オバマさん自身のモットーであった「希望からアクションへ」、「私だけじゃなくて皆さん」というそのモットーを生かした展示にもデザインにもなっている。
- ・オバマさん自身のモットーであった「インスパイアして、皆さんが社会に民主的に参加できる世界」を物理的に具現化したというテーマでこのセンターが作られている。



Marquis Miller 氏（左から2人目）の説明を聞く

【質疑および意見交換】

議員：そのマークはなぜそのようなデザインにしたのか。

先方：アメリカに新たな太陽が昇ってきたいうものを表していると思う。

議員：ナイスデザイン。

【まとめ】

オバマセンターは、米国大統領バラク・オバマが、シカゴのサウスサイド地区に建設を計画している複合施設。この施設は、元大統領の公共政策、リーダーシップ、教育、そして市民参加を促進することを目的としている。

同センターの構想では、博物館、図書館、公園、展示スペースなどが計画されており、オバマ元大統領とミシェル夫人の生い立ちや政治活動を通じて、彼らの遺産を称え、次世代のリーダーの誕生を願い、地域の経済・文化に貢献することが期待されている。

○ ラスベガス観光協会

- ・日 時：令和7年3月29日（土）14時00分～
- ・説明者：Molly Castano International Marketing Director, Tourism Board
- ・担当者：植田 正裕



ラスベガス市内周遊のバス乗り場で

○大阪府は、「Beyond EXPO 2025～万博後の大阪の未来に向けて」と称する万博後の成長戦略を今夏にも策定する。イノベーションや観光産業の拡充などを柱として検討をすすめており、その中のひとつの分野が、今回の行政調査のテーマとする「都市魅力・観光」である。エンターテインメント・ナイトカルチャーなどの魅力向上を図るとしており、これらについての議会における今後の議論に備えて、世界的なエンターテインメント都市であるラスベガスのまさに先進事例を調査、そして実体験すべくこの都市を訪れた。

【調査事項】

- ・ラスベガスの変遷
- ・ラスベガスの総合的な観光戦略と課題
- ・ラスベガスの魅力と発信

【説明概要】

○ラスベガスは今、第4創成期を迎えている。

ラスベガスの歴史は1829年から始まり当時、ニューメキシコからロサンゼルスに向かって探検家たちが蒸し暑いハビ砂漠の真ん中で、貴重なオアシスを発見。その周りに草原が広がっていたため、スペイン語で「草原」を意味する「ラスベガス」と名付

けた。

○街づくり期

1920年～

ゴールドラッシュの波はネバダ州の人口増加には寄与をしたものの、1900年ラスベガスに定住している人は125人に過ぎなかった

その後、鉄道の開通とともに1905年には人口が増え続けラスベガス市が誕生した。ソルトレークシティとロサンゼルスを結ぶ高速道路はラスベガスを経由、1921年には空港ができあがった。

現在のラスベガスへのアクセスは交通の発達とともに、すでに1920年代にその基礎が出来ていた。

1930年～

1931年ラスベガスは賭博の合法化とフーバーダムの建設により急速に街づくりが行われた。

○産業期

戦後、カジノを中心とした大型リゾートホテルの建設ラッシュとなり、MICEの誘致とともに急速に街が整備された。

年々人々が集まる場所としての機能を持ち大手資本が参入する。

○第4創成期

1980年になると同様なカジノシティができていくことにより停滞期を迎えた街は、都市全体をテーマ化していくことに方向転換する。

「家族中心のレジャー空間」として街をさらに発展させたいと、公演コンテンツをショーやシンガーと共に創作支援を行う。

現在コロナ禍を経て、エンターテイメントシティだけではなく、スポーツシティを目指すことにより、4大プロスポーツとしてNFL（アメリカンフットボール）、NBA（バスケットボール）、MLB（野球）、NHL（アイスホッケー）、その上、F1まで誘致し今後の展開につなげようとしている。

まさに、世界屈指のエンターテイメント都市であり、スポーツ都市といえる。また、ラスベガスは世界一のコンベンション都市でもある。官民一体となったコンベンション誘致活動も積極的に行っており、観光局のこの分野の予算は世界一である。



世界最大級の
ラスベガスコンベンションセンター
総面積320万平方フィート、16の展示場
と144の会議室がある
(ラスベガス観光局が管理・運営)

ラスベガス国際空港における離発着便の本数は、ロサンゼルス国際空港を抜いて世界第5位になっている。これは、年間を通じて世界中から、観光客が、スポーツ観戦者が、そして会議参加者が集まっていることを物語っている。

ただし人口増加、観光客等の増加により、水源問題と周辺の街でオーバーツーリズムが問題になっている。この街は、過去30年ほどの間にゴージャスなカジノホテルが次々と誕生し、また流入人口も増え続け（都市圏人口約230万人）、成長著しいラスベガスではあるものの、この水不足問題は街の存亡にかかわる危機的な難題として心配され始めている。



T-モバイル・アリーナ（多目的アリーナ・NHL チームの本拠地にもなっている）

○ラスベガス近郊の観光地

ラスベガス近郊の観光地とは、赤い岩肌として知られる「レッドロックキャニオン」である（実際には赤というよりもオレンジ色）。

ラスベガスの中心街から道路が混んでいなければわずか40分ほどで行ける大自然の景勝地。絶景を見ながら優雅にのんびり走行できる一周約20kmのドライブコース「シーニックドライブ」や数々のトレイルがある、さらにはロッククライミングの絶好スポットとしても人気が高い。しかし入場はオーバーツーリズム対策として予約制である。

この予約制は、トップシーズンである10月から5月は予約が必要という入場ルールが昨年から導入されている。ラスベガスの中心街からわずか40分ほどのエリアに位置する絶景の観光スポットという恵まれた条件を考えると、予約制になるほど注目されても何ら不思議ではないが、その変貌ぶりの原因はやはりSNSの影響であろう。

ちなみにラスベガス市内はオーバーツーリズムと無縁だが、グランドキャニオンなど上に列挙した世界的な景勝地や、観光エリアが比較的狭いアンテロープキャニオン、ホースシューベンドなどはすでにオーバーツーリズム問題に直面しており、自家用車での入場規制や入場料の値上げなど、さらなる対策が検討されている。



家族連れで賑わうラスベガス市内

【質疑および意見交換】

議員：周遊バスのワンデイパスとかはあるのか。

先方：今回も1日券。30分間隔で走っており、1枚の乗車券で好きに乗り降りできる。

議員：乗車券の写真でもいいのか。

先方：原本でないと不可。

議員：MLBほどのチームの本拠地になるのか。

先方：アスレチックスという球団で、9回ワールドシリーズを制覇している名門球団である。2028年に移転する予定。

議員：F1を誘致したとのことだが効果などは。

先方：2023年に初開催、今年は11月に開催される。ラスベガス最大のスポーツイベントとなり、世界中のファンが訪れ、またテレビを視聴するなど、経済効果も莫大なものになったようである。F1がラスベガスにもたらす経済的、観光的価値は大きい。

【まとめ】

ラスベガスを知るには、「百聞は意見に如かず」ということで、最初に周遊バスで当該地区を一回りさせていただいた。ラスベガス圏内の人口は230万人で、ここ数年で人口が3倍ぐらい増加したという。それに伴いかつては砂漠だったところにも住宅地や商業地がどんどん拡張されているといい、その勢いを感じさせられる。その「勢い」の源は、やはり観光産業の隆盛ということで、都市の中心部にはカジノを保有する大きなホテルが林立しており、だれもがイメージするラスベガスに違いはない。しかし収益構造にはここ近年変化がみられるという。かつてはカジノがその9割を締めていたが、近年は5割ほどに減少、収益を伸ばしているのはエンターテインメント分野だという。行政も、「ファミリーで楽しめる街」へ方向付けしているようで、各種のショーやイベントの開催誘致を進めているのみならず、プロスポーツの本拠地の招致に向けてスタジアムなどの建設を進めている。

一方、周遊バスから見た私の感想だが、前述の華やかな中心から少しダウントウンに差し掛かると一気に喧騒は薄れ街の様子も一変する。空き地や閉鎖されて久しいと思われる店舗も多くあり、それが放置されている様は少し痛々しい。この明暗は、我々の街づくりに一石を投じるものと思えてならない。

○ eスポーツ施設 (ALLEID ESPORTS)

- ・日時：令和7年3月29日（土）18時00分～
- ・説明者：Jim Braun Director of sponsorship sales
ジャスティス氏（マネージャー）
- ・担当者：角谷 庄一



大会場「ハイパーX」の大画面モニターの前で

【調査事項】

- ・ラスベガスのeスポーツ業界の現状と課題
- ・今後のエンタメの主役がeスポーツになるのか
- ・夢の世界で活躍できるデジタル人材の育成

【説明概要】

- ・eスポーツゲームの大会をやっており、実は昨日も大会があった。
- ・今また、次の大会があるのでその準備等をしており、本来は試合会場の方は一般の人は入れないが、見せてもらえることになった。
- ・この辺はネットカフェみたいな感覚で常にオープンしていて、ゲームしたい方がここに来てお金を払ってゲームをしたり、あといろんなグッズ等を売っている。日本のプロの方、トッププレイヤーもいる。
- ・eスポーツという会社がスポンサーになっており、この会場の名前はハイパーXというが、かなりメジャーである。

- ・次はスニークスというイベントをやるが、スニーカー（靴）を題材としたイベントで、その準備について調整しているところ。
- ・賞金はイベントの大小によって金額が変わってくるが、毎週彼らがホストとなって開催するイベントは小さいので、1500ドルを8人の中で分け合うもの。
- ・ここはeスポーツをメインとしているが、会場を貸しており、いろんな企業等の依頼で例えばパーティに使ったりとか、DJが入って何かイベントをやったりとか、そういうことにも使われて、多目的に使われる場所。



ハイパーXにて説明を聞く

【質疑および意見交換】

議員：ギャラリーはどれぐらい入るのか。

先方：上の階は大体200人、下の階は席を設けるのか設けないとかにもよるが大体600人から800人ぐらい収容可能。

議員：それぐらいのお客さんで例えば10万ドルとか1万ドルとかそういった大会というのは、ペイできるものなのか。

先方：利益は絶対というか固く出せるものばかりである。従業員は30~40人ぐらいで、ここはMGMグループの中のルクソールという所にあるが、賃貸料をMGMに払わなければならないので、そこが少しコストとしてはかかる。

議員：ゲームをしている風景はネット配信して、ネット配信した先からもお金を回収したりできているのか。

先方：開催者によって異なるが、プライベートでやっているときはもちろんお金は取らないし、企業がホストしてるようなイベントで、逆にできるだけ多くの人に見てほしいから無料で配信するということもある。

議員：大変将来性を感じているジャンルなので、研究したい。見て楽しむ側のお客さんがどれだけお金払ってくれるのかがすごく興味がある。

先方：イベントの大きさにもよるが、大きいイベントは3日間で250ドルということもある。250ドルでも満席状態になる。

議員：一番高いアワード・報酬はいくらだったか。

先方：自分が見たものでは、2万ドルぐらい。賞金というよりは、スポンサーから得るお金が多い。知名度等によって見に行く人たちの数はだいぶ変わる。メーカー、スポンサーの名前を載せるということで、コンピューター、モニター等も全部無料で提供してもらっている。

議員：ここは最大で何人プレイできるのか。

先方：観光客でもプレイしに来て、毎週行われている試合に出ることがあるので、大体そのような毎週やっているイベントでも80人ぐらいのプレイヤーが集まる。

議員：やはりプレイヤーは若い子が多いのか。

先方：はい。12歳の子とかもいるので。

議員：男女比は。

先方：女性のプレイヤーもいるが、やはり男性が圧倒的に多い。

議員：売上は。

先方：ここ2~3年上昇の傾向にある。3日間で4500万円ぐらいのイベントも実際やっている。

議員：どこの国の人が多いか。

先方：50%がアジア系の人たち。ゲームの種類によっても違うが人気のあるゲームというとはやはりアジア系の人が多い。

【まとめ】

ラスベガスのeスポーツ施設は、ネットカフェ感覚でいつでも来て遊べる施設。毎週小さなイベントが行われ、賞金は1万\$（約150万円）位で、大きなイベントでは150万\$（約2億2,000万円）位の試合が行われるとのことであった。

視察した施設は、主はeスポーツだが、パーティやDJを呼ぶイベントを行ったりと、多目的に使われていた。上の階は200人、下の階は設定にもよるが、椅子の数を増やしたり減らしたりして600人~800人を収容でき、収益についても有名イベント・集められる人数にもよるが、利益についても確保できる。現在、当施設では従業員は30~40人で、賃料はMGM（映画製作会社）に支払っている。また、開催者によってはお金を取らない。無料でネット配信をしてお客を集める手法を取ることもある。

大きなイベントでは、3日間（100名参加）で参加費250\$/1人（約37,500円）を支払って参加してくれるので、グッズ販売を含めて4000万~4500万円の売り上げが入る。優勝賞金も高いもので12万\$（約300万円）くらいであり、賞金よりスポンサーや配信会社から得るお金も多い。会場には、PC80台並べて100人位の人数が入り、もっと多く入る会場があれば大阪がさらに盛り上がる感じた。

この2~3年は売上が上昇しており、中でもアジア人の人気も高く、人気のあるゲームのプレイヤーはアジア系の人が多くて50%を占める。日本でのeスポーツ競技人口も増えており、世界的にも人気産業となっていることから、IR開業を待たずに、beyondEXP02025などで世界大会が行われる会場の誘致を進めるべきと考える。

○ Aria リゾートホテル

- ・日時：令和7年3月30日（日）9時00分～
- ・説明者：John McDaniel , Director of guest experience
Mark Galon Director of Entertainment, Bellagio/Cosmopolitan/Excalibur
- ・担当者：魚森 ゴータロー

【調査事項】

- ・IRのフロントヤード、バックヤードの現状

【説明概要】

○Aria リゾートホテルの概要

- ・全部でシティセンターというが、五つの建物がある。
- ・ショッピングモール、マンション等がある。
- ・そしてこのセンターの中でアリアだけがカジノを持っている。
- ・シティセンター全部の面積は118万㎡。
- ・センターの建物はゴールドロード（環境に優しい、持続可能な建物）という認定を受けている。
- ・7700人の職員がいる。Ariaに4200部屋、他に1445部屋ある。

○カジノの概要

- ・カジノの監視と、セキュリティの監視で監視チームは2チームある。
- ・顔認証プログラムがあり、ATMの中にもカメラが付いている。
- ・中には1回で2万5000ドルから10万ドルまで賭けるお客様もいる。
- ・ハイローラー用の部屋があり、そちらは25万ドルからプレイできる。
- ・一番需要が高いときはF1のときとスーパーボウルがやっているとき、正月、旧正月。
- ・プライベートゲームをするには法律上30万ドルが最低限だが、プライベートゲームができる場所は非常に限られており、ときによって100万ドルから300万ドル、1億5000万円から4億円が最低限となる。
- ・今、MGMグラウンドの向こう側に建設現場があるが、そこに大リーグの野球場を造る。2028年にアスレチックス（オークランド・アスレチックス）がここを本拠地にする。
- ・部屋で捨てられた物等は全て仕分けしてリサイクルに回る。社員食堂で余ったものなどは豚の餌にする。
- ・以前ゴミ捨て場だったところに今はソーラーパネルを貼っており、デイトタイムの電気の90%をそこから供給している。
- ・職員用のリラクスペース、無料レストラン、ジム、ランドリー等、福利厚生を充実させている。
- ・我々は常に変わって行って、新しいものを持ってきて、新しい経験ができるようにして

いる。ラスベガスは、元々ゲーミング場だけで、80年代90年代は大部分がカジノの収益だったが、2000年代になるとカジノではない部分が増えて半分ぐらいはゲーミング、半分はその他になってきた。今は大体ゲーミングの収益は30%、そうでないものは70%になっている。ただし、ゲーミングができるからこそ、その他の収益もあげられる。



広大な従業員用のランドリー

【質疑および意見交換】

議員：昔聞いたことがあるが、上得意の客をカジノ側がプライベートジェットで迎えに行くことが今もあるのか。

先方：ある。

議員：セキュリティカメラはどこでモニターしているのか。

先方：観察室と直接規制当局にもこの映像は行っている。プライベートゲーミングに限ってはそういうルールになっている。

議員：年間どれぐらいの数の不正があるか。

先方：ほとんどない。不正が発覚したときはブラックリストに入り、顔認証ですぐに追い出される。



洗濯されたユニフォームはここから出てくる

【まとめ】

普段は入ることのできないホテルのバックヤードへのスタッフが働く部屋や通路、仕事の話など紹介していただいた。

私自身初の経験で見るものが全て新鮮だった。従業員の休憩スペースや、食堂などとても充実しており福利厚生が充実していると感じた。

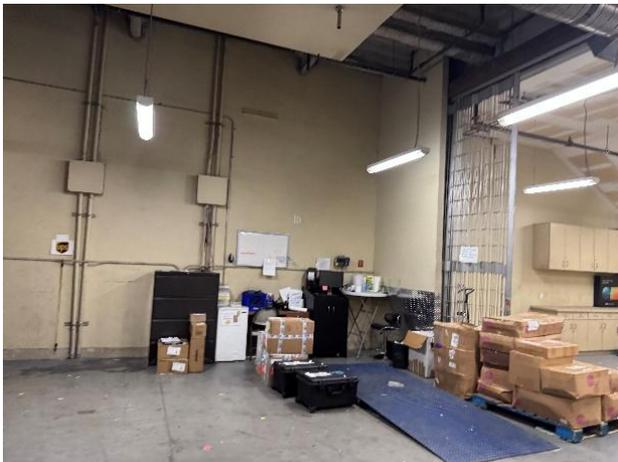
特に食堂は、各々が好きなものを選択できるビュッフェ方式であり、ベジタリアンやヴィーガンにも対応出来ていると感じた。アメリカは「人種のるつぼ」とも呼ばれており、世界中から移民が集まった多民族国家である。選択肢が多いのは、そこで働く従業員への配慮と感じた。

仕事場の環境改善として、7,700人の従業員のクリーニングされたそれぞれのユニフォームは、社員証をかざすと自動的にロッカーに届く仕組みとなり大変効率が良くなったとのこと。以前は、クリーニング後の制服を一つ一つ手で確認を行っていたため大変な時間と労力がかかっていたが、解消されたとのこと。

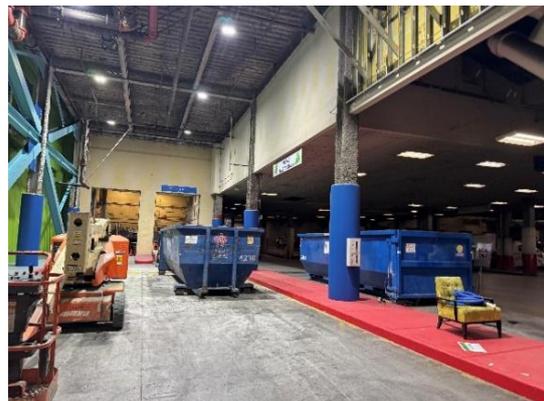
またユニフォームにはチップが埋め込まれており、返却忘れなど紛失防止にも役立っているとのこと。

高いホスピタリティが求められるホテルの仕事は、従業員へのホスピタリティの充実が必須であり、ひいては離職率の低下につながるものと感じた。

2030年頃開業目標である、大阪のIRにもとても参考となる視察であった。



Aria リゾートホテルのバックヤード
(ホテル搬入・搬出物の物流基地)



ODolby Live Theater

- ・日 時：令和7年3月30日（日）10時00分～
- ・説明者：Kayla Pamintuan Global Development Project Manager, MGM Resorts International
- ・担当者：森田 彩音

【調査事項】

- ・ラスベガス最高のエンターテイメント会場の最先端の音響設備と多様なイベント開催力

【説明概要】

ODolby Live Theater について

オープンして10年目の施設であり、アーティストのライブ等により利用されている。

施設には、複数の部屋があるがそのサイズは様々であり、収容人数100人くらいのところもあれば、2,000人、3,000人クラスもある。

100ドルや300ドル等、席や催しの内容によって価格は変わるが、過去、1,000ドルを設定した事例もある。

過去は、スポットライトの調整等、手動で実施していたが、現在はロボットが調整しており自動で調整できる仕組み。



施設の担当者から会場前で説明を聞く



【質疑および意見交換】

議員：日本のアーティストは誰か公演したのか。

先方：残念ながらない。

議員：韓国のアーティストはどうか。

先方：海外からのアーティストはほとんどない。



Dolby Live Theater

【まとめ】

Dolby Live Theater は、ラスベガスのパームスホテル内に位置し、エンターテインメントの新たな聖地として注目されている。この劇場は、最高の音響技術を誇る Dolby Atmos を搭載しており、観客に没入感ある視覚と聴覚の体験を提供する。

2022年にオープンした Dolby Live Theater は、初めてアーティストが自らの音楽を追求するための特別なステージとして設計されており、人気アーティストのライブパフォーマンスが数多く行われている。そのデザインは、視覚的にも魅力的で、場内のすべての席からパフォーマンスを楽しむことができる。

劇場は、非常に多目的な用途に対応しており、音楽コンサートだけでなく、映像作品の上映や特別イベント、トークショーなど様々な形式のエンターテインメントを楽しむことができる。観客は、Dolby Atmos の立体音響を通じて音楽や映像に新たな層を感じることができ、その場にいるかのような感覚を体験できる。

また、Dolby Live Theater は、アーティストと観客の交流の場でもあり、音楽やエンターテインメントに対する情熱が集まるコミュニティスペースでもある。定期的に行われる特別イベントやファンとの対話の場を通じて、その魅力はさらに増している。

ラスベガスの活気あふれるエンターテインメントシーンに融合した Dolby Live Theater は、音楽ファンや映画ファンにとって必見のスポット。この劇場での体験は、訪れる人々にとって忘れられない思い出となることだろう。エンターテインメントの未来がここに息づく場所、それが Dolby Live Theater。

○ MGM RESORTS

- ・日時：令和7年3月30日（日）11時00分～
- ・説明者：Sean Lanni , President International Marketing MGM RESORTS International Marketing , INC.
- ・担当者：奥村 ユキエ



中央が Sean Lanni 氏

【調査事項】

- ・MGM 役員の新たな観光資源等の講演と意見交換

【講演概要】

- ・コスモポリタンラスベガスの役員をやっており、また、MGM の Global Development のプレジデントもやっている。任務としては、隣のホテルの担当をやっているほか、「国際インターナショナルマーケティング」という世界中からラスベガスに来てもらうことに努力しているチームを統括している。マカオにある2つのカジノのオープニングにも携わった。大阪IRのプロジェクトも楽しみにしている。
- ・昨日は2500人ぐらいの客入りでコメディアンのショー、コンサートを行った。平日は会議場にもなっている。
- ・MGM の象徴としては、柔軟性を持って色々な形で提供している。
- ・Swingers などのライブ企業と提携して、新しい体験ができるようになっている。
- ・我々も含むが、ラスベガス全体は、常に変化していき、新しいものを持ってきて、新しい経験ができるようにしている。ラスベガスは、元々ゲーミング場だけで、80年代90年代は大部分がカジノの収益だったが、2000年代になるとカジノではない部分が増えて半分ぐらいはゲーミング、半分はその他になってきた。今は大体ゲーミングの収益は30%、そうでないものは70%になっている。ただし、ゲーミングができるからこそ、その他の収益もあげられる。

【質疑および意見交換】

議員：大阪はいかがか。

先方：とても素晴らしい施設があると思う。他と比べると大規模なスケールでいろんなものをいろんな方々に提供できるようになると思う。日本のマーケットはそこ一つだけになるので、独占だから再投資など新しいものをしなくてもお客さんは来るだろうという批判もあるが、私の経験から見ると全くそうではなく、競争というのは既にあり、マカオやシンガポール、フィリピンとの競争もあるので、来てもらうためには、常に努力していかないといけないと思っている。



Sean Lanni 氏との意見交換

議員：ラスベガスではギャンブル依存症に対してどのような対策をとっているのか、また、スタッフの確保はどのような形でたくさんの方を集めているのか。

先方：どのようなゲーミングの仕方が問題になるのかなど、職員全員に教育し、すぐに問題が起きたことを把握できるようにしている。また、直接お客様と接する職員はさらに教育をしている。そしてゲームセンスという会社と協力している。日本でも導入する予定である。雇用の話であるが、ホスピタリティの勉強をしている学校から人を入れている。また、全世界から募集しており、いろんな人を集めてきている。部屋のクリーニングからエグゼクティブまで世界的に探してここに持ってきている。日本は多分、海外の人たちをもっと雇わなければならないと思う。環境を整備してたくさん人を雇えるようにしてほしい。少なくとも大阪においては1万2000人ぐらい雇わなければならないが、それをどこで見つけるかというのは大きな課題である。

議員：教育現場では、どのようにカジノというものを扱っているのか。

先方：40～50年前は非常に暗いイメージであったが、この25年ぐらいで経済効果や楽しむもの等、政府が直接管理しコントロールすることにより、そのイメージは変わってきているのではないかと思う。

【まとめ】

MGMはラスベガスにおいて、ベラージオやザ・ミラージュなど有数のホテルを運営している。80～90年代はカジノが主体、2000年頃はカジノが半分。現在はカジノの収益が30%で、70%はその他の収益であり、カジノがあるから他の事業の収益があがったとのこと。実際にラスベガスのホテルのほとんどがカジノを中心に（カジノを通らないとショップやレストランにいけないなど）配置されているが、施設見学したAriaのように新しく建築されたホテルは、フロント～客室～レストランの動線とカジノを区分けしている。ホテルに併設してコンベンション棟が建てられているなど、カジノ以外にも滞在して楽しめるよう、ホテル内にショーやアミューズメント施設がたくさん設置されていて、カジノ以外の収益が7割だということも理解ができた。MGMリゾートの現在の社長は元々フロントだったそうでホスピタリティを大切にしているとのこと。2030年IR開業やその先の長い運営に向けて、大阪でもホスピタリティスクールや海外からの人材雇用、それに伴う法整備などを早期に検討すべきだと考える。



OSwingers-The Crazy Golf Club

- ・日時：令和7年3月30日（日）15時00分～
- ・説明者：Kayla Pamintuan Global Development Project Manager, MGM Resorts International
- ・担当者：浦本 ともえ



ミニゴルフや多様なゲーム等で市民や観光客が楽しめる場となる Swingers

【調査事項】

- ・市民や観光客が気軽に深夜まで楽しめる Swingers の概要と魅力

【説明概要】

○インドアミニゴルフ スウィングーズ クレイジーゴルフ場について

営業日時は、午後1時～深夜12時まで、毎日営業している。

会場の照明は少々薄暗く設定し、音楽を楽しみながらミニゴルフが楽しめ、多数のミニゴルフコースがある。

また、会場内は、色とりどりの花や観葉植物、ライティング演出等を施しており、ラスベガスというまちの雰囲気にもマッチするゴルフ場としている。



ゴルフコース自体も、ヘアピンカーブや多数のカップ、ミニ観覧車等、一般的なゴルフコースにはない様々な工夫を凝らしている。

初心者、経験者等のゴルフの腕前や、年齢層、体力などに関わらず、多くの人を楽しむことができる施設である。また、会場内はゴルフコースに留まらず、バスケットボールやホッケーを楽しめ、クレーンゲーム等も設置される等、日本の複合的アミューズメント施設のような空間となっている。

会場内は、いずれの場所でも飲食ができるため、交流の場としても活用されている。

【質疑および意見交換】

議員：普通ゴルフは静かな環境でやるものだが、
楽しい音楽が流れている。これは誰が発明した
のか。

先方：ナイトクラブ的な楽しみ方が提供できればと
いう発想の元で発明された。



【まとめ】

会場内は、少々薄暗く賑やかな音楽がかかる中、
多数のミニゴルフコースがあり来場者がプレイを
楽しんでいる。全体的に非常に華やかな印象で、具体的には色とりどりの花や観葉植物、
ライティング演出などが施されており、ラスベガスというまちの雰囲気非常にマッチし
ていると感じた。

ゴルフコースは、ヘアピンカーブや多数のカップ、ミニ観覧車など一般的なゴルフコー
スにはない様々な工夫が凝らされており、ゴルフの腕前とはあまり関係なく、初心者、経
験者、年齢層、体力など関わらず多くの人を楽しむことができる可能性を感じた。また、
会場内はゴルフコースに留まらずバスケットボールやホッケー、クレーンゲームなども設
置されており、日本では、ラウンドワンのような複合的アミューズメント施設の位置付け
である。会場内はいずれの場所でも飲食ができ、交流の場としても活用されているとのこ
と。

日本にも室内ミニゴルフ場は多く存在するが、スウィンガーズクレイジーゴルフのよう
な趣の施設はあまりなく、または広く普及していないのではないかと感じた。今後、多くの人を大
阪に呼び込み、大阪を観光先として繰り返し選択してもらうため、大阪にもこのような場
所があっても良いのではと感じた。



この日の行程に同行案内していただいた
Kayla Pamintuan 氏と

○スフィア（巨大球体型シアター）

- ・日時：令和7年3月30日（日）19時45分～
- ・担当者：奥村 ユキエ



タクシーの中から見るスフィア

【調査事項】

○エンターテインメントの未来を体感する巨大球体型シアター「スフィア」をナイトカルチャーとしての体験

【スフィアの概要】

- ・大阪がエンターテインメント都市を目指すうえでよく指摘を受けるのが「ナイトカルチャー不足」であり、多くの人々が夜まで楽しく遊べるような環境づくりがその課題として存在している。
- ・ナイトカルチャーの本場ともいえるラスベガスにおいて視察先として選んだ施設は、2023年にオープンした革新的エンターテインメント施設「Sphere(スフィア)」である。最先端のテクノロジーを駆使した圧倒的な視聴覚体験を提供し、エンターテインメント業界に革新をもたらすと期待されている。
- ・その概要は、
 - 1.オープン：2023年9月
 - 2.構造：球体型の大型シアター（世界最大のLED球体型シアター）
 - 3.高さ：約112メートル 幅：約157メートル
 - 4.外観：約54,000㎡のLEDディスプレイ
 - 5.建物内：座席数約18,600席、120万個以上のLEDからなる16K・約1万5000㎡のスクリーン、スピーカー16万個以上
- ・ラスベガスの街並みに現れた巨大な球体は、エンターテインメント施設としてだけでなく、広告媒体としても機能し、都市の新たなランドマークとなっている。



最新の高精細LEDパネルの外壁、エンタメ世界のラスベガスでも強烈な存在感を放っている



【まとめ】

2023年にオープンした最新のエンターテインメント施設。巨大な球体はかなり強烈なインパクトがあり、全面を覆ったLEDパネルは昼夜問わず目を引く。建物全体が巨大なディスプレイであり、遠方からでもはっきりとみえるので、広告を流すと絶好の宣伝効果がある。

今回は中で映像ショーを体験したが、球体（内部）全体ほぼ360度に世界中の様々な場所や自然の風景などの映像が立て続けに流れ、そこに引き込まれていく没入体験を味わえた。映像に合わせて椅子が振動したり、風が吹いてきたり、体全体に響きわたる音響も臨場感があった。視覚・聴覚・触覚を刺激する素晴らしいエンターテインメントだった。

これだけ派手な球体が街中にあっても協調されているのはさすがラスベガスだと感じた。建設コストもさることながら、維持や映像のコンテンツの制作など莫大な費用がかかると思うし、景観の問題もあるかとは思いますが、エンターテインメント都市として考えたら、このようなインパクトも必要だと感じた。

なお、施設内は撮影禁止となっていたため、体験した内容の写真は撮れなかったのが残念であった。

大阪では、観光客が食事のあと深夜まで楽しめる場所が少ないといわれている。府は、「多様な楽しみ方ができる周遊・観光都市」の実現に向け、インバウンドをはじめとする観光客の満足度を高め、さらなる呼び込みを図るため、ナイトカルチャーの発掘・創出に力を注いでいる。そのため、今回の体験が、大阪が、楽しく、健全で、そして安全で文化的な夜の時間を過ごすことが出来るまちとなると同時に、新たな夜型市場の拡大を図るといふ議論の際の参考になると考えている。

○ダラス連邦準備銀行

- ・日 時：令和7年4月1日（水）10時00分～
- ・説明者：Jenae Rodriguez, Regional Development Manager
- ・担当者：紀田 馨



ダラスFBR前にて

【調査事項】

- ・館内地域の経済・金融の状況
- ・米国における金融情勢の今後の展望

【説明概要】

○ダラスの経済・金融の状況について

軍や、石油の発掘等、石油関係の企業が多く、現在、ダラスのガソリン価格は1ガロン3ドル程度である。

※視察時、1ドル150円ほどであるため、1ℓあたり115円ほどの価格。

※州によってガソリン価格は異なり、ハワイは1ガロン7ドル～8ドル、ロサンゼルスは1ガロン5ドル～5.5ドル程度。

メキシコが近いため、これまでは、自動車関係の企業がメキシコ工場で作成し、ダラス（アメリカ）に自動車を輸出するといった状況であった。現在、ダラスには、第2のウォールストリートといわれるものができてきていることから、今後ダラスでは、第2のウォールストリートが金融等の中心となっていくと考えられる。

これまで、アメリカでも物価の高低によるパンデミックを経験しているが、連邦準備銀行が金利を変動する等、対策を行ってきている。

○その他

ダラス連邦準備銀行は、銀行内の銃の持ち込みは禁止されている。また、館内は、これ

までの紙幣の歴史を装飾する等、お金の銀行ならではの装飾が施されている。



ダラスFBR内で担当者の説明を聞く

【質疑および意見交換】

議員：アメリカで連邦準備銀行があるところは。

先方：ダラスのほか、ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコ等の大都市に12ある。

議員：ダラスの管轄区域は。

先方：テキサス州、ルイジアナ州北部、ニューメキシコ州南部を含む第11連邦準備区を管轄する。

議員：ダラスに金融大手が移転してきているのか。

先方：近年そういう動向がある。

【まとめ】

ダラス連邦準備銀行では連邦準備制度の役割について、アメリカ建国にさかのぼっての説明があり大変わかりやすかった。建国の際の通貨制度についての議論から始まり、初期のころのドル紙幣を見せていただき、南北戦争に南軍側で参加していた時代、そして連邦復帰の経過や現在にいたるまでの歴代ドル紙幣などの解説があった。その時代時代のトピックを館内に展示物としても表示するなど、米国の子どもたち、そして歴史に関心のある人の興味をかきたてる工夫が感じられた。

テキサス州をはじめとするダラス連邦準備銀行が管轄するエリアの代表的な産業についての紹介もあり、実際の経済や身近な話題を通じて、通貨の価値が実際の経済に与える影響、そして実際の経済を連邦準備銀行が常に調査を行うことで通貨の価値を維持することができることを学べる内容であった。また、米国財務省が発行しているきわめて高額な国債を展示物としてみる事が出来た。

大阪が国際金融都市を目指す上で、金融教育は決定的に重要である大阪においても金融について子どもたちが学べるチャンス、きっかけを増やしていく努力が必要であると感じた。

〇メープルテラスレジデンス

- ・日 時：令和7年4月1日（火）11時00分～
- ・説明者：YUMI YAMADA 氏
- ・担当者：奥村 ユキエ



ルーフトップラウンジ



屋外プール

【調査事項】

- ・三井不動産のテキサス州初進出の経緯
- ・複合開発事業「メープルテラス」の概要とポイント

【概要とポイント】

- ・テキサス州において三井不動産が初めて手掛けるプロジェクト
- ・サンベルトエリア（一般的に北緯 37 度線以南の地域一帯を指す）は、温暖な気候や低い生活コストに加え、良好なビジネス環境を背景とした企業進出による雇用増加を受けて人口流入が続いており、今後も経済・人口共に成長が見込まれる重要な戦略エリアと位置付けている
- ・ダラス市アップタウンエリアは、賃貸住宅やオフィスだけでなく、高級コンドミニアムやホテルなども数多く存在する、近年人気が高まっているエリア。
- ・多くの飲食店や商業施設が集積する「マッキニーアベニュー」、スポーツや音楽など多くのイベントが開催される「アメリカンエアラインズセンター」から徒歩圏内でありながら、全米の中でも有数の国際空港であるダラス・フォートワース国際空港からも車で約 20 分という高い利便性を誇る。さらに、線路跡地を整備した緑溢れる遊歩道「ケイティートレール」、水と緑豊かな公園を有する「タートルクリーク」へも至近であり、快適な住環境を備えた立地となっている。
- ・1925 年竣工の歴史的建造物の外観を保存しながら開発を推進
- ・2021 年着工、2025 年竣工

【建築物内部視察】

- ・ 7階建てで1925年に建ったビル。
- ・ 三井不動産がこのビルと土地を買い取って、アパートとオフィスビルに区分けしている。



ロビーラウンジ



コワーキングスペース

【質疑および意見交換】

先方：歴史的なビルディング7階建てで、1920年当時、7階建ては高層であった。

住民が、エルヴィスプレスリー、マリリンモンロー、ライザミネリーなど、当時のポストをこのままここに残してあって、ハリウッドのテーマで作って、内部を綺麗にしてある。これが今のメールボックスで、防犯上で、アパートの部屋とメールボックスの番号はマッチさせていない。また、こちらの家賃は、5000ドルぐらいの高級な建物。給料が1万5000ドル、家賃の3倍の給料の証明ができないと5000ドルの家は借りられない。

議員：よく聞くのが、アメリカの不動産は大変高くて住めなくなっていると日本では報道されている。ただおそらくニューヨークやLAの話だと思うが、ダラスはそこまで高くなってないということか。

先方：一般的な方は2000ドル前後。駐在員の方で、2500ドルぐらいまでで、3000ドル出してくれる会社は数えるほどしかない。真冬の12月で、誰も借りない場合は、特別レートで3200ドルとか突然貸し出されたりする。従って12月1月はアパートの借り時。

このアパートは、清掃のほかサービスが行き届いている。ラウンジも貸し切り可能。プールサイドでパーティーも出来る。ペットによるひっかき傷などの補修もカバーしている。入居にあたっては厳しい審査がある。ダラスは滞納者を強制退去させられる。日本のアパートの感覚とかなり異なる。



オフィス棟ラウンジ

【まとめ】

旧くて重厚感のある建物（1925年造）の外観を残し、内装をオフィス棟にリノベーション、その横に新たに高級賃貸住宅を併設したメープルテラス。歴史的な外観を残しつつ、また新築のレジデンスの共用部に一部取り入れる（住戸の集合ポスト）など工夫されている。家賃が約5000ドル（75万円）ということで高所得層向けではあるが、ダラス国際空港からも近く、またセキュリティも万全で、海外からの赴任者やファミリー層にも適している。

1階のラウンジではドリンクフリー、本格的なフィットネスや屋外プール、キッチン付きのルーフトップラウンジ、コワーキングスペースなども完備されており、家賃が相当と感じた。日本のデベロッパーによる、こうした海外におけるレジデンスの開発は、10年ほど前からかなり盛んに行われている。マンション事業においては、それぞれの自国よりも、日本の設計・デザイン・建設の水準が高いと思われるため、今後も継続していくと考えられる。



外観レジデンス



オフィス棟ファサード

○ダラス・フォートワース日米協会

- ・日 時：令和7年4月1日（火）15時00分～
- ・説明者：在ダラス日本国名誉領事 七条 恒氏
Lawrence P. Howarth Japan-America Society Dallas/Fort Worth. Chair of the Board
Becky Callahan, President
- ・担当者：山本 真吾

【調査事項】

- ・ダラス・フォートワース日米協会の活動概要
- ・米南部における政治、経済、文化、ビジネス等の状況日米協会の概要説明

【説明概要】

◎協会の役目

- ・在ヒューストン日本国総領事館の活動支援、ビジネスと文化での対日理解の促進、日本企業への側面的支援、邦人保護

在ヒューストン日本国総領事館

- ・大使館の下にある17の総領事館の一つ
- ・管轄地域：テキサス州およびオクラホマ州(テキサス州のGDPは、カナダやイタリアを凌ぎ、人口も急増し、日本企業のオフィスが次々設立。オクラホマ州も外資誘致の取組みに積極的)
- ・総領事：長沼 善太郎氏
- ・主な役目：在留邦人の保護、事務サービス(入国ビザ、パスポート、各種証明、在外投票、在留届)、政治、経済、生活情報の収集・提供、広報文化活動など



Becky Callahan 氏の説明

◎ダラスで日本人を支える団体

○『日本人会』1983年設立

〈2021年8月の状況〉

正会員 92 社/462 名、賛助会員 53 社/73 名、個人会員 333 名、名誉会員 10 名

〈会員数の推移〉

- ・会員数は15年以降20年まで年率12%で増加。21年はコロナ禍で若干減少
- ・商工部会、文化部会、青少年部会、プログラム部会、広報部会、秋祭り部会
- ・ダラス補習授業校(教育部会)、1970年創立
- ・文部省から校長と教頭を派遣。
- ・生徒数:622名(2025年)、幼稚部から高等部まで
- ・土曜日、午前8時15分から午後3時10分まで。
- ・国語、算数、社会(日本と同じ教科書)

○『ダラス・フォートワース日米協会(Japan America Society of Dallas/Fort Worth)』

創立:1970年

- ・目的:日米間の相互理解および友好関係の促進・発展を目指す。芸術、文化、教育、ビジネス
- ・公共政策や国際交流に関する質の高いプログラムを提供する。

〈2020年8月の概要〉

- ・法人会員:93社
- ・個人会員:235人

○『フォートワース日本人会(Fort Worth Japanese Society)』創立:1985年

- ・目的:会員に、日本文化について学び、同じような経験や関心を持つ地域住民と交流し、ネットワークを作る機会を提供している。また、フォートワース市と日本との関係や交流を支援し、地域社会全体への重要な教育・啓蒙活動も行っている。
- ・個人会員:300人以上

◎在ダラス日本国名誉領事 七条 恒 氏の説明

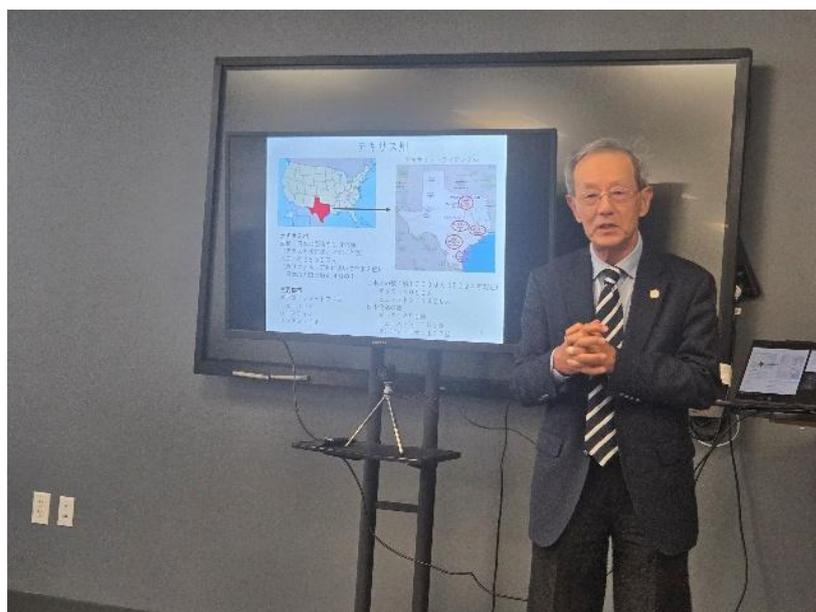
○ようこそ皆様、ダラスに来ていただき礼を言う。

日本では新年度のスタートの日ということで、そういうお忙しい中来ていただいて本当にありがたい。

今日はテキサスとダラスの簡単な紹介をさせていただくが、その前に、名誉領事というものを、お聞きになった方は少ないと思うので説明する。日本大使館はワシントン D. C. にある、その大使館の下に、総領事館が17ヶ所あって、そのうちの一つ、ヒューストンにある総領事館。その総領事が長沼善太郎氏。総領事館の主な役目というのは、まず邦人の保護。あと、いろんな事務のサービス、ビザ、パスポートの各種証明、在外投票、残留届の受付、加えて生活情報の提供を日本人に送っている。管轄がテキサス、オクラホマだが、ヒューストンにある総領事館の手伝いということでダラスの、私が名誉領事として助けている。主な役目としては、総領事館の活動支援、ビジネスと文

化での対日理解の創出促進、それから日本企業への側面支援と邦人保護ということ。ただ名誉領事というのは、別に外務省に雇われているわけではなく、一般人のボランティア。

テキサス州の面積は日本の面積が約 1.8 倍。アラスカ州に次いで全米 2 位。人口は約 2830 万人で、カリフォルニア州についてこれも全米 2 位。日本の人口の約 4.4 分の 1 ということで、人口密度にすれば大体日本の 8 分の 1。主な都市はダラス、フォートワース、ヒューストン、オースティン、サンアントニオなどで、ダラス、オースティン、サンアントニオ、ヒューストン、これがテキサストライアングルといって、人口の多くは、この三角形の中に住んでいる。企業・会社も主にこの三角形の中に集まっているということ。日本人の数はテキサス州全部で約 1 万 3000 人。その中でダラスの日本人が約 4000 人、ヒューストンは 4820 ということで、日本企業の数、ダラスで 250 社ぐらい、ヒューストンは約 160 社、サンアントニオが 120 社ぐらい。日本人の数は、ダラス、ヒューストン以外にオースティン、サンアントニオにも居るが、両方ともおそらく 1000 人以下だと思う。だから一番大きいのはやはりダラスとヒューストンになる。



七条 恒氏の説明、

○テキサス州で、ビジネスをやる上での利点というのは、いくつかあるが、まず地理的に見てアメリカの真ん中にあり、飛行機でも道路でも何でもアメリカ国内を回るには便利だということ。商業用エアポートがテキサス州だけで 26 か所ある。陸路だと州間高速道路が 11 か所ある。あと、ダラスには海はないが、南の方まで行けば、メキシコ湾じゃなくて今アメリカ湾と呼んでいるが、アメリカ湾にある港が 16 か所。

もちろん真ん中にあるので、メキシコやカナダに行くにも便利である。例えば、西部のカリフォルニアに行くにしても、ニューヨークに行くにしても、飛行機で 2、3 時間ぐらいで行くことができる。日帰りで仕事をして帰ってくることもできるような場所。

○もう一つの利点は、ビジネスに非常に優しい環境であるということ。

これは共和党の知事もいるし、州議会の下院も上院も全部共和党が治めているので非常にビジネスに優しい環境だということ。例えば、州の法人あるいは個人の所得税が全然かからない。もちろん他に税を課せられるが、所得税がないというのはやっぱり大きな利点だと思う。カリフォルニアの民主党の政策で、環境問題いろいろあって、非常に規制が厳しいので、ビジネスがやりにくいということをよく聞く。

テキサスは、逆にその規制が少ない。企業投資のインセンティブをいろいろ出して、テキサスは全米で今一番景気がいい州なので、他の州からいろいろ入ってくる。そういうことを進めるためにインセンティブ、援助金などを出している。テキサス内で起業する場合にも、起業基金というので起業しやすい環境になっている。

○もう一つは、豊富な人材がいるということ。後で大学の説明をするが、いくつか良い大学があって、特にハイテク関係、IT関係の良い人材が集まっていると思う。もう一つは住宅。特にカリフォルニアやニューヨークに比べれば昔ほどはではないが、おそらく、カリフォルニアに比べると半分ぐらいの値段で大きな家を買える。

○最後に、土地が余るほどいっぱいある。しかも、自然災害が少ない。日本は地震や洪水があるが、ここは私も45年住んでいるが、自然災害は本当に竜巻が少し来るぐらいで、それ以外、ほとんど自然災害は無く、非常に安全な場所だと思う。企業の観点からは、例えば工場なんかを作る場合には、こういうのもおそらく利点になると思う。

○ダラスとフォートワースの場所の説明だが、真ん中に、ダラス・フォートワース国際空港があって、その西側にフォートワース、東側にダラスがあって、全部を含めて、ダラス都市圏と呼んでいる。主なものだと、例えば空港の近くには、NECとか伊藤園、セブンイレブンなどの日本企業のアメリカ本社がある。それからリチャードソンは富士通、プレーノはトヨタの本社とNTTデータの本社があるところ。

最近北にまちが伸びて、住宅地も北の方に建っているし、フリスコというところは、最近ゴルフ業界のヘッドクォーターができて、来年、再来年ぐらいにはユニバーサルパークができるという。これはロス、フロイドについて、アメリカで三つ目のユニバーサルパークができることになっている。

○人口は約810万人で、今全米4位。ヒューストンは第5位。ヒューストンも都市圏といって周りの効果も含めるが、それでもダラス・フォートワースの方が、まだ大きくて、ニューヨーク、ロス、シカゴについて4番目だが、あと二、三年すると、シカゴを追い抜いて、全米3位になると。10年20年すると、ニューヨークも飛び越えて全米1位になるという噂もある。今の延長上で見れば。それだけ景気がいいということで、人が移ってきているということ。

○ダラスの特記すべき点は、産業の多様性。

例えば、ヒューストンだと、石油とか、天然ガスのエネルギー関係が多いが、ここはエネルギー関係だけでなく、いろんな産業が発達している。それは利点だと思う。あとは、本社機能が多い。日本の企業もそうだが、アメリカの企業で、全米で Fortune500 の大きい会社も、ダラスで 11 社、アービングで 10 社、全部で 21 社がある。特に最近では、トヨタ自動車に移ってきてから、日本人としては生活のしやすさが、変わってきた。他にも、航空業、保険、製造業、ハイテク、ライフサイエンス、物流、医療、食品等も何でもいいという感じ。最近では金融がダラスに移ってくるのという話もあって、それも非常に話題になっている。日本企業では、全米本社があるのが、NEC 富士通、NTT データ、トヨタ自動車セブンイレブン、クボタ、伊藤園、7 社。それ以外にでも、日本企業の数全部で約 250 社、2015 年から 2 倍の数増えている。日本人の数は約 4000 人で、7 年間でおそらく年に 3 から 4% ぐらいの率で増加している。

やっぱり景気が良いので、アメリカの会社の本社が、2010 年から全部で 222 の本社がダラスに引っ越したと。内訳を見ると、カリフォルニア州から 88 社、イリノイが 12 社、ニューヨークが 17 社、フロリダは 11 社。テキサス州の内部でも、ダラスフォースに移ってくる会社が多いということ。

○先ほど学校の話をしたが、ダラス地区は教育のレベルが非常に高いと思う。公立私立とも、小中学校が充実しており、ダラス大学も、1 万人の学生以上の大学が六つあるということで、実は私、テキサス大学ダラス校の研究教授もやっていて、私が入ってから 15 年になるが、学生数が 2 倍になっている。今 3 万人以上、私が入ったときは 1 万 5000 人だったが、成長しているということ。

ダラス補習授業校で一部としてあり、現在生徒数が 622 名、2 年前には 400 名ぐらいで、最近特に増えてきて、教室も足りないし先生が足りないし駐車場も足りないということ、多すぎて困ってるような状態になっている。

○日本人を支える団体というのは三つあって、日本人会というのは会員全部が日本人。主に日本からの駐在員が多い。

ダラス・フォートワース日米協会はその後説明する。もう一つフォートワースに、日本人会というのがあって、主に日本文化の紹介をしている。個人会員だけで、企業会員なし。

○日本人の生活、トヨタが移ってきてから、本当に住みやすくなっている。例えば、日本人の経営によるレストラン。レストラン今 50 件以上ダラス地区にあるが、私が 1989 年に来たときは日本食レストラン 2 軒しかなかった。それだけ増えているということ。

他にも、くら寿司。ダラス地区に今 7 軒、回転寿司はダラスに 3 軒ある。牛角もダラスに 2 軒ある。私が元々香川県の出身で、カレーうどんが好きだが、数年前に丸亀製麺ができて、非常に喜んでいる。カレーは、CoCo 壱番屋とゴーゴーカレーで両方できている。

○続いて、ダラスの名所と、どういう娯楽があるか紹介する。名所はジョージブッシュ大統領の図書館。またダラスは非常にスポーツが盛んで、野球だと、テキサスレンジャーズ。2年前にワールドシリーズで優勝した。バスケットボールはダラス マーベリックス、フットボールはダラス・カウボーイズとあって、全米では非常に人気のあるチーム。サッカーもFCダラスがある。ホッケーもある。プロのチームが、五つあるというのはアメリカ国内でも、もう数ヶ所しかない。ダラスは非常にスポーツが人気だということ。全米プロゴルフ協会の本部と、ゴルフコースが数年前にできて、2026年サッカーワールドカップの試合が、ダラスで開催される。ワールドカップの試合は、ダラスが全部で9試合、他の都市に比べて一番数が多い。

○最後は宣伝。姉妹都市、友好都市関係は、ダラスと仙台、非常に長い歴史があり、非常に活発な友好都市関係。あとフォートワースと長岡、サウスブレイクと登米、ダラス・フォートワースだと、その三つ、あとテキサス州の他の場所では、ヒューストンと千葉、サンアントニオと熊本、オースティンと大分というふうになっている。

○日米の姉妹都市関係というのは、全米で465くらい。日米姉妹都市サミットの日が、今年9月16日から19日まで、大阪府の泉佐野市で開催されることになっていて、ちょうど万博の開催期間で、私も参加する予定で、泉佐野市をお伺いして、1日だけ万博も見学しようと思う。大阪の皆さんにお世話になるが、よろしく願います。



Lawrence P. Howorth 氏の説明

◎ダラス・フォートワース日米協会の取組みの説明

日米協会と日本人会は、法人が入っているもので、その会社の方が80会社以上、200人以上の個人会員がある。日本とアメリカの架け橋となるように、文化や教育、それからビジネス、パブリックポリシーとかと、日本とアメリカと違う部分が非常に多いのでその辺を繋ぐ団体となっている。年に何回か必ず会合を持ってセミナーを行っている。常にSMEの大学と提携し合って、いろんな情報を提供している日米協会がベースになって提供している。セミナーを5月開催予定で、500人の参加者が決まっている。また、ダラスマラソンがあって、日米協会に選ばれた方が2人、ハーフマラソンに参加させていただいている。

日本のベンダー、例えばパン屋とかサンドイッチ屋とかそれ以外にもお団子とかを出していただいて、4000人ぐらい来る。お月見も開催していて、日本のアニメファンがいるので、その方たちが全部コスチューム着てきたり浴衣着てきたり、かなり人気のある有名なお月見会になってきていて、去年は4000人が来ていた。日本の文化をお見せする、そういうことを行っている。

◎大橋団長：本日は皆さんにお迎えいただき感謝する。また、このように詳細にわたりお話をいただきまして本当にありがたいと思っている。先ほど七条さんの話があったように大阪では、あと2週間ほどで大阪・関西万博が開幕する。

大阪では、国際金融都市を目指して、東京一極集中を打破するため、いろんな施策の調整をしている。ダラスのニュースを聞きつけたので、今日期待してやってきた。

これを機に交流を深めて、引き続き米国市場参入戦略や取り組みについての指導アドバイスを頂戴して、府の施策に反映したいので今後ともよろしく願います。



大橋団長からお礼を述べる

【まとめ】

一般社団法人日米協会は、大正6年激動する国際情勢の中、日米両国の有識者たちによって創立された歴史と伝統のある日米民間交流団体である。以来一世紀にわたり、二国間関係を築いていくため、互いの歴史、文化、慣習、国民性などを尊重しながら、教育・文化交流、人物交流、知的交流などの活動を行っている。

また、日米関係を担う若い世代が、日米関係の重要性を認識し、継続できるような時代に即した多様で魅力のある活動を幅広く展開されている様子は、非常に頼もしく、ホスピタリティ溢れるものであった。

このような団体の力をお借りするとともに、議員団が架け橋となって、本府から国際社会で活躍する人材を世界に送り出す、そのような取組みを産学官が一丸となって継続していかなければならない。



ダラス・フォートワース日米協会の皆さんと

OPlug & Play Tech Center Frisco

- ・日時：令和7年4月1日（火）16時40分～
- ・説明者：Harry C Whalen Director of International Business Attraction
Dan Sinawat VC ARENA CEO
- ・担当者：角谷 庄一



Plug & Play はダラス市北部のフリスコ市に所在する

【調査事項】

- ・Plug & Play Tech Center の事業概要と方針
- ・起業家支援と直接投資の状況
- ・テキサス州の市場動向と今後の展望

【説明概要】

- ・大阪から調査団が来てくれて大変エキサイトしている。これまで20回訪日しており、うち2回はプライベートでの訪日。日本はお気に入りの国である。6月4日から1週間行く。東京に行き、その後大阪に移動する。6月4日からのスケジュールを皆さんにお送りするので、その間に興味のある会社があったなら、ご連絡いただければ大阪にいる間にお会いさせていただきたいと思う。
- ・現在人口は25万人いるが、30年前は5000人くらいだった。未来のためのビジョンを創っていて、それに向かって進んでいるところ。私達の都市は、開発のためにいろいろなプロジェクトを行っており、それ以外に皆さんから提供されるアイデアによって新規の開発をしたい。もし何かお考えのことがあれば私の方とご相談いただければと思う。今、全米で2都市だけドローンでの薬提供をしている。ドローンのパーキングもある。それ以外にウォールマートは今度ドローンの会社と提携して、レジデンシャルの住民に食料品を届けるシステムを始める。デリバリーを実施するためのテストをしているとこ

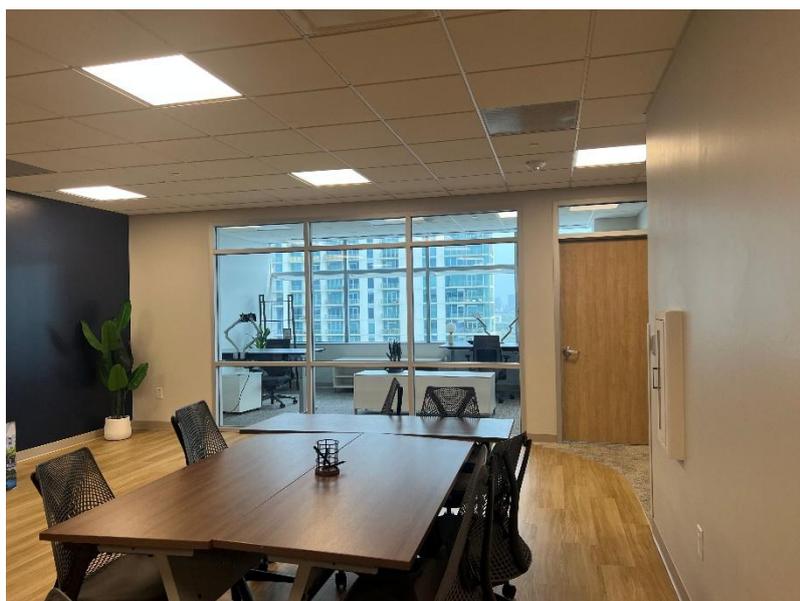
ろ。

- ・私のビジネスターゲットはヨーロッパと日本、特にアジアの中で日本と韓国とインドネシア、ここをターゲットとしてビジネスを展開していきたいと思っている。アメリカの国民の27%がアジア人という統計データが取れている。私達の幸運なところは、日本からのビジネスをインターナショナルビジネスとしてフリスコに持ってこられたこと、またフリスコが大きなチャンスをもたらってインターナショナルの会社の方たちと繋がれたこと。



右端が Harry C Whalen 氏、左端が Dan Sinawat 氏

- ・今やフリスコは全米に名を馳せている。またスポーツのテクノロジーとスポーツのコンセプトを皆さんにご提供することができる。フィンテックは他のシステムを繋げて、スポーツシティとしての力をつけるのを側面からサポートしてくれている。さらに、2023年、2024年にフリスコは全米で一番安全な都市として選ばれている。それが一つの背景として、ここにテクノロジーや病院やスポーツ施設を作ろうという動きになっている。私達の市民が考えている安全に対する哲学的なものは、日本人と非常に似通っている。2006年に開発を始めてから、300社が毎年投資をしてきて、300ミリオンの金額を叩き出している。
- ・フリスコを起点として、他のインベストメントの会社を入れてきて、一緒にそこで働けるようにして、その会社を大きくしたいと思っている。世界中から会社がフリスコに来て、そこで会社を大きくして、その後世界中に飛ばたいいけるような会社を創ることを希望している。
- ・いろいろな開発をすることによって、その会社のブランドを確立し、それを世界中に広げる、そしてその会社がテクノロジーを持って展開していけるようにするのが私達の仕事。
- ・大阪と同じく、世界からイノベーションとインベストメントが集まる場所だよっていうのを、見せたいと思う。ぜひまた来てほしい。
- ・この後オフィスツアーを実施



Plug & Play Tech Center 内の
レンタルオフィス



【まとめ】

今回、欧米視察でテキサス州ダラスにて、Plug & Play Tech Center を訪問し、都市造りに関する長期的視野等について意見交換した。

教育拠点を中心に考慮して安全な街づくりへと取り組むことで、周辺に病院・優秀な大学が集まり、そして金融機関・大手技術開発企業等の集積を目指している。

教育レベルの引き上げで地域に富裕層住民が集まることで好循環を生み出すことに繋がることや、各都市からの移動を考え、街を各都市の中心部に作っていることで、住民の利便性の向上に繋がる。

今回、訪問した施設はスタートアップ企業では、会員がコピー機やコーヒーマシンは無償利用できるレンタルオフィスがあることや、ダラス・カウボーイズの試合等の際には、普通なら莫大な広告費がかかるが、数十秒から数分の無償の広告が放映され、投資家へのメリットがある。

また、街の中地から 30 分以内の車での通勤範囲で住居地が作られ、各企業には従業員の為の広大な駐車場を設備され、住環境にも配慮されている。

今後についてダン氏は、AI を企業に取り込む為のバックアップをおこない、世界中からインベスメント（investment：投資、出資をもって資産運用で利益を出す。）、エンタープライズ（enterprise：大企業・中小企業）、ファウンダー（Founder：創業者、創立者、設立）を日本も含めて募集しているとのこと。

これは、米中のAIを巡る経済戦争の中でAIを使った産業革命、覇権を目指した戦略であろう。

その中で、日本の大阪は、生きのびるために、多くの優良企業からの投資メリットが感じられるような街づくりが重要であり、投資対象としてさらなる官民の連携強化を大阪府としてより一層取り組むべきである。



オフィスツアーの後、Plug & Play Tech Center のスタッフの皆さんと



ダラス・カウボーイズの本拠地フォードセンターにて（フリスコ市）

○テキサス州経済開発・観光局

- ・日時：令和7年4月2日（水）12時00分～
- ・説明者：Larry McManus, Director -Business & Community Development
Economic Development & Tourism
Annie Deninis Deputy Director Business & Community Development
Economic Development & Tourism
James Chen International Investment & Trade Representative Texas
Economic Development & Tourism Office
- ・担当者：魚森 ゴータロー



Larry McManus 氏(中央)らと

【調査事項】

- ・テキサス州の経済の概況
- ・ビジネス誘致等の取組み

【説明概要】

ようこそテキサスへ、今回我が州のビジネスについてご紹介できるのをうれしく思う。経済開発と観光に関しては、オースティンはいつも忙しい都市。この2か月は特に忙しい季節であった。

テキサスはGDP伸び率で他の州に比べて特に貢献している。昨年は7.4%の伸びを記録しており、今のところ第一四半期は昨年比べて3%を超える伸びを記録している。過去20年間、人口増加を記録している。近年のテキサス州における人口増加と良好な経済成長について、要因としては、移民の増加が旺盛であることと、彼らに対する雇用のマッチングが

良好なことだと考える。失業率は他市より低く、さらに雇用を創出するため幅広い業種を提供しているのもテキサス州。どのようなクラスの人でも容易に職業を見つけることができる。

こちらのビル、経済開発局では7つのディビジョンがあり、その内4つは政府コードに従った事業を展開している。地域経済の成長を促すため、ビジネス誘致、マーケティング、リサーチを進めている。現在、国際的なビジネスをこちらに持ってくる計画を立てており、とりわけ半導体関連ビジネス、テスラもそうだが、そういったビジネスを誘致、展開するお手伝いをしている。金額にして700億ドルの事業を進行している。それから映像施設、音楽施設の建設も予定している。

【質疑および意見交換】

議員：4月から大阪で万博が開催される。テーマはいのちである。再生医療などの先端技術が展示、紹介される。特徴的な展示は心筋シートなど。ぜひお越しいただきたい。

先方：万博は10月までかと思う。日本が大好きなのでぜひ伺いたい。

各分野を見ていただくと目標や計画が見えていただける。テキサスは非常に大きな州なので、州内で連携しながら、これからもテキサスがナンバーワンであり続けられるよう、今ご説明した5年間の計画を維持していただくための戦略ということ。



Larry McManus 氏への質問

先方：ここではBBQとピーチパイが有名なので、ぜひ召し上がってから帰ってください。今回ここにいるメンバーで、多くの国のディビジョンをカバーしている。この機会に、大阪もカバーできることになる。ぜひ連絡を取り合しましょう。

議員：ここへ来たひとつの理由だが、どのようにしてシリコンバレーなどからテキサスに多くのビジネスを誘致しているのか。どのようなインセンティブがあるのか。日本では東京一極だが、大阪でも誘致を進めたい。

先方：上からの通達ではなく、下から、土地をよく知る地元の人たちによってビジネス誘

致も進めるべきだ。また、我々は他の州よりビジネスフレンドリーなので規制事項が少ないのだと思う。ここの税制（法人税や所得税の減税）も影響しているだろう。例えば、コタのサーキットは F1 レースを行うと集客力が素晴らしい。連日何万人もの人が集まる。ホスピタリティも重視している。

議員：先ほど、テキサスに企業が来る理由として減税の話があった。我々が運営している大阪府は7兆円規模の自治体。こちらの州とはちがって法人税に上乘せして、近隣府県より高い税金を徴収しているし、個人からも10%きっちり取っている。もちろん消費税ももらっている。どのように安い税金で州を運営していけるのか。

先方：国税のほか、地方税を2.5%平均で徴収しています。それ以外の税もある。



左から James Chen 氏、Larry McManus 氏、大橋団長、Annie Deninis 氏

【まとめ】

北米の中心に位置するテキサス州。人口は全米第2位、経済規模も第2位であり、地政学的にも日本でいう大阪にあたるものと思う。

トヨタがアメリカ本社をテキサス州に移転したことでわかるとおり、法人税や個人所得税も無税ということもあって、他の州からの移住者も増えている。

テキサス州経済開発・観光局は2022年には、東京都産業労働局と中小企業の相互支援における協力に関する覚書を締結し、2024年には愛知県と経済開発協定に署名している。

大阪も中小零細企業も多く、また世界を代表する大企業もある。大阪の国際化、またこの度開催されている大阪・関西万博を契機に、可能性を広げる意味でもテキサス州と何らかの協定を結び、相乗効果を上げていく、ビジネスチャンスを広げていく必要があるのではないかと感じた。また公立大学大阪とテキサス大学オースティン校等との連携、研究者・技術者の育成等も検討していければと思う。

○テキサス大学 IC²（アイシースクエア） TEXAS Global

- ・日時：令和7年4月2日（水）13時30分～
- ・説明者：Dr. Sonia Feigenbaum Senior Vice Provost for global Engagement Chief
International Officer
John T. O' Neill, Jr Program Manager
- ・担当者：中野 稔子



テキサス大学 IC²のスタッフの皆さんと

【調査事項】

- ・ IC スクエアにおけるスタートアップ起業支援
- ・ オースティン・モデルとも呼ばれる大学発ベンチャーを中心とした内発的産業育成

【説明概要】

こちらのオフィスでは、アカデミックなアクティビティやイベントについて取り扱っている。アカデミックなアクティビティについては、地域や世界におけるビジネスや政府とも連携していることにも言及しなければならない。

IC スクエアは、もともどこまで大きな施設ではなかったが、現在、例えば日本の東京大学や京都大学などとも連携しながら、大きなグローバルコミュニティを形成しており、グローバルイノベーションオフィスから世界中に生徒を輩出するだけでなく、連携を深め、提携していくための尽力をしている。

我々は、内外の企業、大学など地域と協働するが、2018年から愛知県の大村知事とも一緒に働いている。地元ではトヨタ自動車が有力起業だが、自動車産業だけでなく IT 産業ともディビジョンを作っていこうということで連携を深めている。愛知県の事例では、予想以上の良い成績を残すことができたので、これをプロトタイプとして日本に限らずほかの地域でも同じような手法で展開していきたいと考えており、現在は 30 の国や地域と連携し

ている。愛知県とどのようにして関係を構築したかと言うと、大村知事がこのアントレプレナーシップのエコシステムについてご興味を持たれたことがきっかけで、愛知県からの投資によってスターとアップに対してトレーニングを行い、ベンチャー企業を育てるプロジェクトを実施している。日本の他の都道府県からも、同様の投資を呼び込みたいと考えている。

トレーニングを施す起業は、出身国で起業することを目標にサポートするが、最終的には成功事例をアメリカに持ってくるのが重要。すでに、様々な起業家が内外に存在しているが、成功するために様々なファクターでサポートを必要としており、彼らをグローバルに戦える起業家として育成することが我々チームのミッション。そして、顧客、起業家、投資家すべてに門戸を開いている。

例えば、この LED ライト事業者だが、より明るいライトや映画などで使用するための照明を製造して、会社が成長していく過程で多くのセルフイシューを乗り越えることによって大きな成功を収めている。また、40 代以下の女性も含む新たなアントレプレナーを発掘し、積極的に要請もしている。

このような取り組みはお金のためでなく、テキサス大学が MIT と同様のブランドを確立するために行われている。ちなみに MIT は、同じ地域や国と継続的な事業展開をしていないが、我々は継続的な支援を実施している。そのためには、同じ価値を持つこと、そして地域の類似性が重要なのだと思う。



大学側スタッフの説明を聞く

【質疑および意見交換】

議員:テキサス大学では、大学発のスタートアップ起業を多く輩出していると聞いている。

私たち大阪府でも大阪公立大学に 200 億円ほど予算をつけているが、なかなかよいスタートアップ起業が生まれにくい。大学にはよい教師陣を揃えているので、人材というよりもシステムに問題があるように感じている。そこで、いろいろな地域のス

タートアップ起業支援を調べたいと思っている。大阪大学は国立、公立大学は府が予算をつけている。

先方：同様のお話を何度も聞いた、パナマでも同じことが起こっている。国と自治体の予算がついているにも関わらず、上手く機能していない。パナマへの招聘依頼が来ていた。様々なところにインタビューを重ねると、観光や産業において有益性を見いだせていないことがわかった。また、パナマ運河におけるロジスティクスの有効活用もできていないことがわかり、我々はエコシステムの評価についてアドバイスをした。そこで大阪についてだが、大学の先生方は起業家ではない。一番良い解決策は、資金を投与するだけでなく何がチャレンジであるかを認識することである。ここテキサス大学では、学生のための起業センターが設置されている。若い間に起業のための教育を受けていなければ、成人してから起業しようとは思えないと思う。学生は何が見えていないのかといったセッションを行う。愛知県のケースを例としてご紹介することもできる。

議員：資金調達について、予算の流れはどのようなものか。日本政府がテキサス大学にどのように支払いをしているのか。

先方：当初から愛知県と仕事を進めてきたが、契約関係についてはデロイトが県の委託を受けて実施している。



議員の質問に答える大学側スタッフ

【まとめ】

本機関は学術・起業支援活動の中心であり、社会やグローバル企業と連携している。現在、国際連携はTexas Global内のGlobal Innovation Labが担っており、日本との協力も長年続いている。特に愛知県とは起業家育成を中心に6年以上協力し、資金提供を受けて「オースティン・イノベーション・キックスタート・プログラム」を運営。成果は非常に大きく、起業家のグローバル展開を支援している。デロイトもその橋渡し役を務めている。

私たちの目標は日本の起業家をアメリカに移すことではなく、彼らが日本で成功しながら、国際的な投資家やベンチャーキャピタルから資金を得られるよう支援すること。ジョンさんは、その支援を通じて成功した3社の事例を紹介した。

また、私たちの目標は日本やパナマの起業家をアメリカに移住させることではなく、彼らが自国で成功し、グローバルな投資家から資金を得られるよう支援すること。過去6年間で多くの起業家をトレーニングし、優秀な人材を、SXSWなどを通じてアメリカのビジネスエコシステムに繋げてきた。

「Pre-picture」と協力し、起業家のリクルートから支援までを行うプログラムを運営している。起業家のステージに応じて、即市場投入可能なもの、準備中のもの、さらにトレーニングが必要なものに分類し、それぞれに合った支援を提供している。

成功事例として、iPhotonics（愛知県）の起業家が産業安全用の照明を開発し、アメリカで成果を上げた。初期は複数の市場に迷っていたが、支援により方向性を明確にし成功に至った。

また、大村知事の支援や米国大使館の助成により、日本各地の起業家への支援が進んだが、支援の分布には偏りがある。UT Austin は金銭的な見返りはほとんど得ていないものの、MITのようなブランド力を持ち、持続的に各国に貢献する姿勢を大切にしている。

大阪や大阪府で今後何が起こるかは不確かだが、確かなのは、大阪府には優れた大学があり、可能性を秘めた都市であるということ。

本機関は学術・起業支援の中心として、Texas Global 内の Global Innovation Lab が国際連携を担い、日本とは特に愛知県と6年以上協力。資金提供を受け「オースティン・イノベーション・キックスタート・プログラム」を運営し、グローバル展開を支援。起業家を移住させるのではなく、母国で成功し国際投資を得る支援を行う。Pre-picture と連携し、起業家のステージに応じた支援も実施。iPhotonics などの成功事例があり、大村知事や米国大使館の支援も貢献。UT Austin は金銭的利益より持続的貢献を重視している。



○オースティン市経済開発局

- ・日時：令和7年4月2日（水）15時30分～
- ・説明者：Genesis D.Gavino City Manager's Office Chief of Staff
Abdallah Mahmoud, Program Manager II - International Affairs
- ・担当者：森田 彩音



オースティン市役所の吹き抜けのエントランスにて

【調査事項】

- ・主要産業と市の経済事情
- ・国際ビジネス都市としての分析
- ・国際的なネットワーキング・マッチング
- ・中小企業へのサポート

【説明概要】

- ・市の人口増加は目覚ましく、それにともない毎年1万人ずつ雇用を生み出すよう取り組みを進めている。
- ・テスラといったハイテク企業の誘致やゲームミング、音楽イベントでの集客を積極的に行っている。
- ・中でも、現在ゲーミング企業が盛んに行われている。
- ・ヘルスケア、環境ビジネスについても。
- ・オースティンはダイバーシティが進んだ都市だが、特にアジアからの人口増加が目覚ましい。全体の10%を占めている。日本人も多いが、大学には中国、韓国、ラオスの

学生も在籍している。

- ・大分市と姉妹都市提携をしている。
- ・パンデミックの後、インタナショナルトレードオフィスの増設。



オースティン市経済開発局の説明

【質疑および意見交換】

議員：ゲーミング企業は、どこの国の会社か。

先方：お調べして、後ほどお答えする。

議員：これだけ人口が増加し税率も低いですが、どのように、学校といったインフラを整えているのか。

先方：人口を増加させるとともに、雇用を増加させてきたことが大きい。アメリカはお金がかかると思われがちだが、ビジネスコストが抑えられているため企業立地が盛ん。また、固定資産税、宿泊税といった日本と異なる高税率の税収がある。

【まとめ】

オースティン市経済開発局（Austin Economic Development Department）は、テキサス州オースティン市の経済成長を促進するための機関であり、地域のビジネス環境を向上させる様々なプログラムと政策を推進している。局は、企業の誘致、起業支援、雇用創出、地域の資源の最大限活用を目指している。

オースティンは、そのテクノロジー、音楽、文化産業で知られ、特にスタートアップ企業や革新技術の拠点として急速に成長している。経済開発局は、企業が新たな市場機会を探索し、持続可能な事業運営を支えるための戦略を提供している。例えば、ビジネスインキュベーターやアクセラレータープログラムを通じて、新興企業への資金提供やメンタリングを行い、地域内での成長を支援している。

また、この局は地域コミュニティとの連携も重視しており、地元企業と市民のニーズに応じた政策を策定している。特に、経済的に恵まれない地域においても均等な発展を促し、全体としての経済的包摂を目指すプロジェクトを推進している。これには教育やトレーニングプログラムの実施も含まれ、地域住民に対する職業訓練を提供することで、雇用機会

の拡大を図っている。

さらに、オースティン市経済開発局は、持続可能性や環境保護にも配慮し、グリーンビジネスの促進を通じて地域経済を活性化させる取り組みも行っている。これらの活動は、オースティン市全体の生活の質の向上や経済的安定性向上に寄与している。

総じて、オースティン市経済開発局は地域のビジネス環境を向上させる重要な役割を果たしており、持続可能な経済成長を目指すためのさまざまな施策を実施している。

120万人の労働力を擁している。人口は比較的若く、中央値の年齢は35歳だが、特に重要なのは、オースティンに住む人々の20%が外国生まれであるという点。つまり、全員がオースティン出身というわけではない。

経済開発局は主に3つの分野に重点を置いて活動している。

1. グローバルな事業拡大

雇用の創出、投資の誘致、持続可能な産業の支援を推進している。

2. 中小企業支援

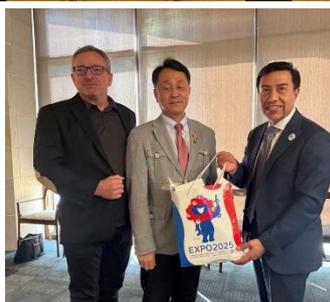
オースティン市内には42,000以上の中小企業が存在しており、起業家や中小企業を対象にネットワーキング、リソース開発、財政的支援などのツールを活用して支援している。

3. 労働力開発と保育支援

現在、私たちは雇用創出に注力している。オースティン市ではさまざまなプロジェクトが進行中。たとえば、コンベンションセンターの拡張、「プロジェクト・コネクト」と呼ばれる鉄道システムの整備、さらには州間高速道路の上部を活用する「キャップ&ステッチ」プロジェクトなどがある。

これらのプロジェクトには多くの人材が必要であり、そのために労働力の育成と訓練を進めている。今後20年間で、毎年少なくとも1万人の即戦力となる労働者が必要になると予想されている。

オースティン市議会議場にて



市議会議員と



Gavino 氏と